

平成 28 年 1～3 月期

北区

中小企業の景況

Contents



- 1 都内の中小企業の景況
 - 2 北区の今期の特徴点
 - 3 ・製造業
 - 6 ・小売業
 - 9 ・サービス業
 - 11 ・建設業
 - 22 中小企業景況調査 比較表と転記表
- コラム** 日銀短観
全国の景況
東京都の企業倒産動向
- 特別調査「中小企業の将来を見据えた
事業承継について」



City of Kita

北区地域振興部産業振興課

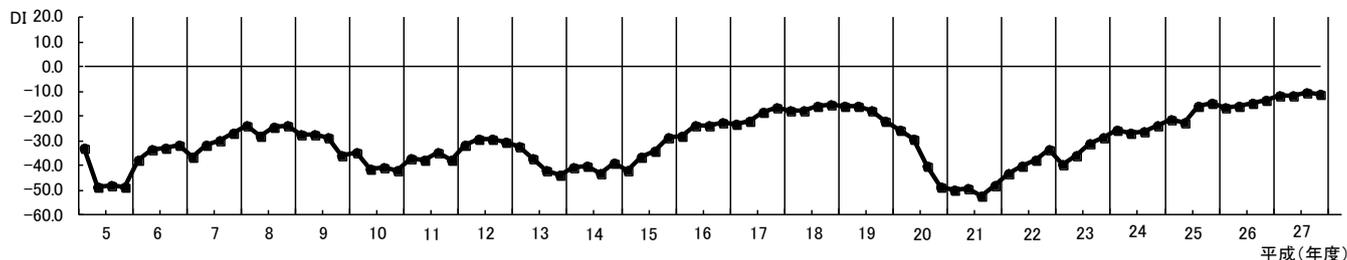
調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社帝国データバンク

(参考資料) 平成 28 年 1~3 月期 都内の中小企業の景況

(社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

業況、全体として横這い
～製造業はやや厳しさを増し、建設業はわずかの好調感が縮小～

都内中小企業景況・6業種合計 DI



業況判断 DI(季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合)は-11.7(前期は-10.7)と前期に比べ 1.0 ポイント悪化した。業種別に見ると、建設業でわずかに好調感が縮小し、製造業でやや厳しさを増した。

来期は、不動産業で業況が上向き、製造業・卸売業で水面下ながら改善すると予想している。

	前	期	今	期	増	減	来	期	予	想	今	期	との	増	減
製 造 業	-10.0		-12.8		-2.8		-10.8		2.0						
卸 売 業	-9.8		-10.7		-0.9		-8.1		2.6						
小 売 業	-25.3		-25.2		0.1		-24.4		0.8						
サ ー ビ ス 業	-12.2		-10.7		1.5		-9.6		1.1						
建 設 業	8.9		7.3		-1.6		7.7		0.4						
不 動 産 業	1.3		0.4		-0.9		3.0		2.6						
総 合	-10.7		-11.7		-1.0		-10.2		1.5						

<製造業>

業況はやや厳しさを増した。売上額・受注残・収益はわずかに減少を強めた。価格面では、販売価格は前期同様の低下基調で、原材料価格は多少落ち着きを見せた。

業種別に見ると、「化学工業」は前期並の良好感が続き、「電気機械」はわずかに前期を上回った。「輸送用機械」はかなり好調感が後退し、「精密機械」は大きく水面下に落込んだ。「プラスチック」「一般機械」「建設用金属」「プレス・メッキ」「金属製品」「ゴム製品」「紙・紙加工品」「印刷関連」は幾分悪化が強まり、「食品」「繊維・衣服」「木材・家具」「皮革関連」はかなり深刻さを増した。

来期の業況は水面下ながら改善するとみている。売上額・受注残・収益は減少が一服すると予想している。

<卸売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益はともに前期並の低迷が続いた。価格面では、販売価格・仕入価格は多少落ち着きを見せた。

業種別では、「機械器具」は前期並の良好感が続き、「食品・飲食品」はかなり厳しさが和らいだ。一方、「化学製品」は大きく水面下に落込み、「建築材料」はやや深刻さを増した。「繊維・衣服」「鉱物・金属材料」は大幅に悪化した。

来期の業況は、水面下ながら改善するとみている。売上額は今期並の低迷が続き、収益は水面下ながら減少に歯止めがかかると予想している。

<小売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は幾分減少を強め、収益は前期並の低迷が続いた。価格面では、販売価格はわずかに上昇から下降へと転じ、仕入価格は多少上昇が弱まった。

業種別では、「飲食店」は水面下ながらやや上向いた。一方、「カメラ、時計・眼鏡」「繊維・衣服・身の回り品」はわずかに悪化が強まり、「家電・家庭用機械」は大きく低調感を強めた。

来期の業況は、今期同様の厳しさが続くことと予想している。売上額・収益は持ち直すとみている。

<サービス業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益は前期並の減少が続いた。価格面では、料金価格は変動なく推移し、材料価格は前期並の上昇が続いた。

業種別に見ると、「情報サービス・調査・広告」は大きく改善し、「自動車整備・駐車場」は水面下ながら幾分持ち直した。「洗濯・理容・美容」は前期同様の厳しさが続いた。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くこととみている。売上額・収益はともに水面下ながら改善するとみている。

<建設業>

業況はわずかに好調感が縮小した。売上額は前期同様の増加が続き、受注残・施工高は多少伸び悩み、収益は増減なく推移した。価格面では、請負価格・材料価格はともにやや上昇が弱まった。

業種別に見ると、「総合工事」「設備工事」は前期並の良好感が続き、「職別工事」は幾分良好感が縮小した。

来期の業況は今期並の良好感が続くことと予想している。売上額・受注残・施工高は今期同様の増加が続き、収益は増減なく推移するものとみている。

<不動産業>

業況は前期同様変化なく推移した。売上額・収益はやや伸び悩んだ。価格面では、販売価格はわずかに落ち着きを見せ、仕入価格は前期並の高い水準が続いた。地域別に見ると、「都心」は極端に水面下に落込んだ。

業種別に見ると、「建売・土地売買」は大幅に良化し、「不動産代理・仲介」はわずかに悪化した。

来期の業況は上向くとみている。売上額は堅調に推移し、収益は弱含むと予想している。

[注]

ディフュージョンインデックス

OD.I (Diffusion Index) の略

D.I (ディーアイ) は増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季調済) D.I

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD.Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD.I値です。修正値ともいいます。

○ 傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方向をみる方法です。

北区の今期の特徴点

	☀️	☀️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
	好調 ←			普通 →			
製造業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下
小売業	10以上	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31~△40	△41以下
サービス業	15以上	14~5	4~△5	△6~△15	△16~△25	△26~△35	△36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下

製造業



業況DIは前期比5.8ポイント減の-16.7と2期ぶりに悪化した。全都との比較では4期連続で北区が下回った。売上額はわずかに悪化、収益は前期並となった。価格面では、販売価格はわずかに下降幅が縮小した一方、原材料価格は幾分上昇幅が拡大した。資金繰りは窮屈感が大幅に強まった。借入難易度はやや厳しさが増した。借入をした企業は大幅に減少し、設備投資をした企業は大きく減少した。

サービス業



業況DIは前期比1.6ポイント減の-24.3となりわずかに悪化した。全都との比較では6期連続で北区が下回った。売上額は前期並の水準で推移した。収益は減益幅がやや拡大した。価格面では、料金価格は下降傾向がかなり弱まり、材料価格は上昇傾向がわずかに弱まった。資金繰りは大きく窮屈感が和らいだ。借入難易度はマイナスに転じたが、借入をした企業、設備投資をした企業は、ともに前期並となった。

小売業



業況DIは前期比4.1ポイント減の-25.8と幾分悪化した。全都との比較ではほぼ同水準となった。売上額はやや悪化し、収益は大きく悪化した。価格面では、仕入価格は大きく上昇幅が拡大した一方、販売価格は2期ぶりに下降に転じた。資金繰りは大幅に厳しさが強まったが、借入難易度はやや厳しさが緩和し、借入をした企業は前期並で推移した。

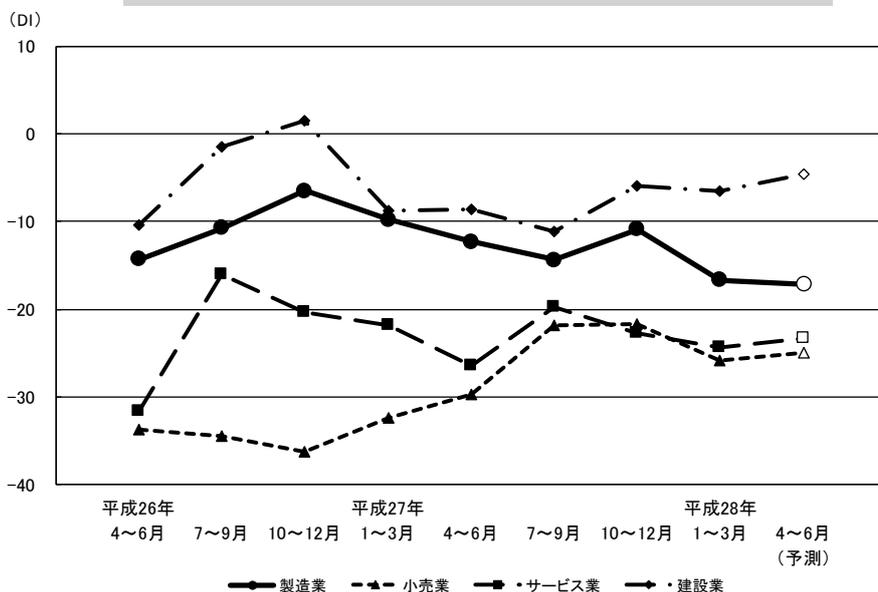
建設業



業況DIは前期比0.5ポイント減の-6.5で前期並となった。全都との比較では14期連続で北区が下回った。売上額は幾分改善し、収益は前期並での推移となった。受注残は大幅に改善、施工高も大きく改善した。価格面では、請負価格は3期ぶりに上昇に転じたが、材料価格は上昇幅がやや拡大した。資金繰りは大きく窮屈感が和らぎ、借入難易度は厳しさが若干緩和した。

※本調査は季調済DI（修正値）を利用しており、文中のDIとは、これを指します。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

業 況

業況DIは前期比5.8ポイント減の-16.7と2期ぶりに悪化した。全都との比較では4期連続で北区が下回った。業種別では「金属製品、建設用金属製品」と「一般機械器具、金型」は大幅に悪化、「繊維工業、衣服・その他繊維製品」はわずかに悪化、「出版、印刷、製版、製本業」はやや改善した。

売上額と収益

売上額は2.9ポイント減の-13.8とわずかに悪化、収益は1.3ポイント減の-12.8となり前期並となった。全都との比較では、売上額は北区が大きく下回り、収益は全都と変わらなかった。

価格動向

販売価格は4.1ポイント増の-3.9とわずかに下降幅が縮小した一方、原材料価格は3.4ポイント増の10.6となり幾分上昇幅が拡大した。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは7.4ポイント減の-17.4となり、窮屈感が大幅に強まった。借入難易度は1.7ポイント減の4.2となり、やや厳しさが増した。「借入をした」企業は5.9ポイント減の23.7%と大幅に減少し、設備投資を「実施した」企業は3.6ポイント減の7.5%で大きく減少した。

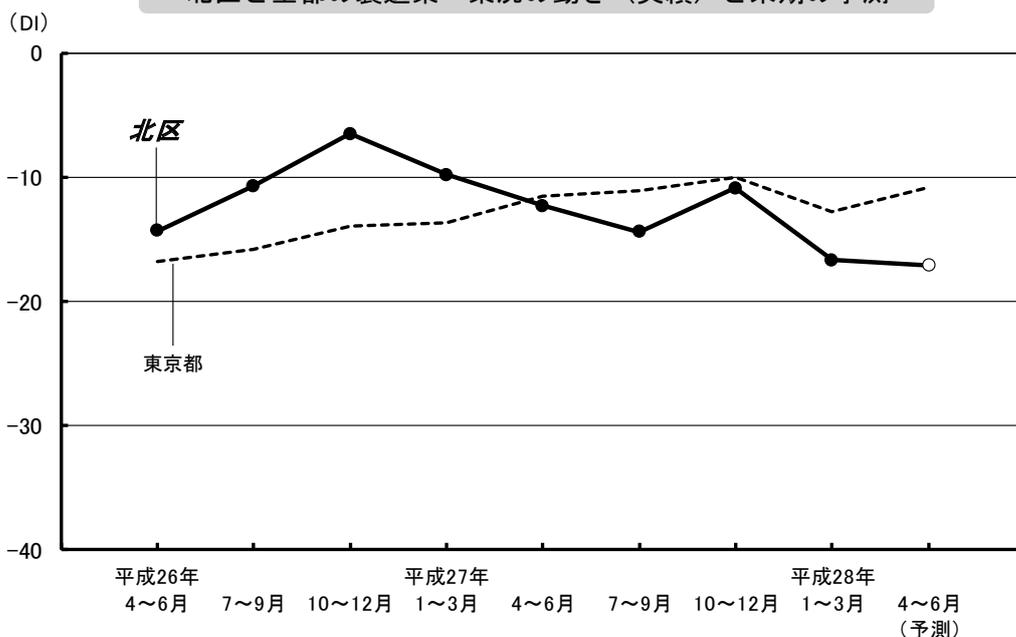
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」が46.3%、「同業者間の競争の激化」は41.2%となり、「利幅の縮小」は22.1%となった。前期から上位3項目に変動はなかった。重点経営施策では「販路を広げる」が65.4%、「経費を節減する」が41.9%となり、「情報力を強化する」が18.4%となった。上位2項目は前期から変動はなく、引き続き上位2項目が突出している。

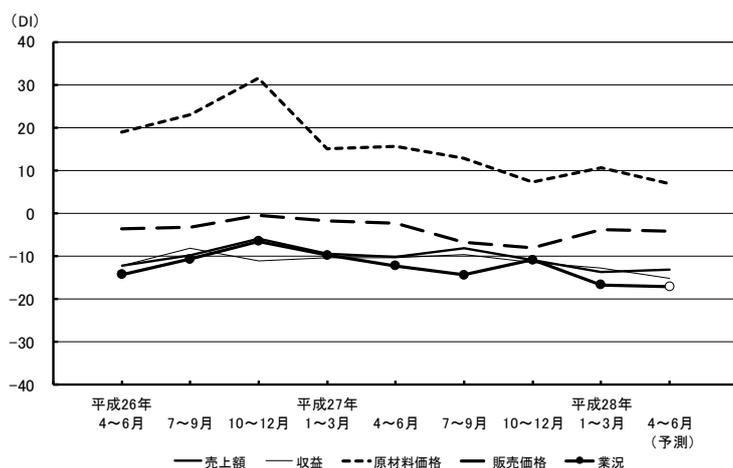
来期の見通し

来期の見通しは、業況が今期並と予想している。売上額も今期並となり、収益がわずかに悪化すると見込む。価格面では、販売価格は今期並の下落幅で推移し、原材料価格は幾分上昇幅が縮小すると予想されている。

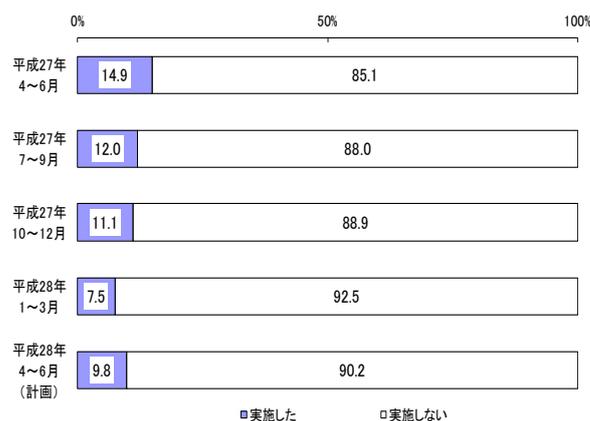
北区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	平成27年4~6月期	平成27年7~9月期	平成27年10~12月期	平成28年1~3月期
上位項目	売上の停滞・減少 47.4 %	同業者間の競争の激化 45.5 %	売上の停滞・減少 49.6 %	売上の停滞・減少 46.3 %
	同業者間の競争の激化 40.9 %	売上の停滞・減少 44.8 %	同業者間の競争の激化 43.7 %	同業者間の競争の激化 41.2 %
	利幅の縮小 23.4 %	利幅の縮小 26.1 %	利幅の縮小 22.2 %	利幅の縮小 22.1 %
	原材料高 14.6 %	大手企業との競争激化 14.9 %	大手企業との競争激化 12.6 %	大手企業との競争激化 12.5 %
	大手企業との競争激化 10.9 %	原材料高 11.9 %	人手不足 8.9 %	工場・機械の狭小老朽化 6.6 %
			工場・機械の狭小老朽化 8.9 %	原材料高 6.6 %
				輸入製品との競争激化 6.6 %

重点経営施策

	平成27年4~6月期	平成27年7~9月期	平成27年10~12月期	平成28年1~3月期
上位項目	販路を広げる 70.1 %	販路を広げる 68.7 %	販路を広げる 66.7 %	販路を広げる 65.4 %
	経費を節減する 52.6 %	経費を節減する 48.5 %	経費を節減する 44.4 %	経費を節減する 41.9 %
	新製品・技術を開発する 19.0 %	情報力を強化する 21.6 %	新製品・技術を開発する 20.7 %	情報力を強化する 18.4 %
	情報力を強化する 17.5 %	新製品・技術を開発する 17.9 %	情報力を強化する 18.5 %	新製品・技術を開発する 14.7 %
	人材を確保する 7.3 %	提携先を見つける 9.0 %	提携先を見つける 8.1 %	人材を確保する 9.6 %
			提携先を見つける 9.6 %	

業種別動向

繊維工業、衣服・その他繊維製品

業況 DI は 4.2 ポイント減とやや悪化し-19.8 となった。前期の大幅改善から悪化に転じた。売上額は大幅に悪化、受注残は非常に大幅に悪化した一方、収益は前期並となった。価格面では、販売価格が 24.7 ポイント増の-0.5 と下降幅が大きく縮小したが、原材料価格は 34.8 ポイント増の 5.8 と 2 期ぶりに上昇に転じた。来期は売上額・受注残・収益ともに大きく改善するとみている。価格面では、販売価格は下降幅がやや拡大するが、原材料価格は上昇が非常に強まる見通し。業況は大幅に改善すると予想する。

出版、印刷、製版、製本業

業況 DI は 1.9 ポイント増の-31.5 と水面下ながらやや改善した。売上額・受注残・収益ともに大幅な改善となった。価格面では、販売価格は下降幅が大きく縮小したものの、原材料価格は上昇に転じた。来期は受注残・収益がともに大きく悪化する一方、売上額は今期並とみている。価格面では、原材料価格は今期並の上昇、販売価格はやや下降幅が縮小すると見込んでいる。業況は今期並と予想する。

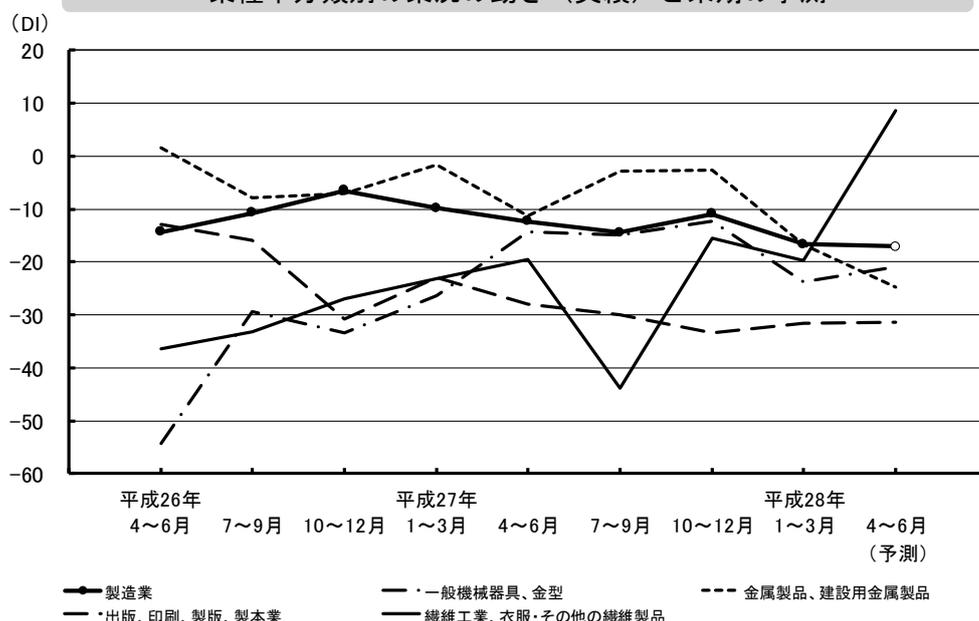
金属製品、建設用金属製品

業況 DI は 14.1 ポイント減の-16.7 と大幅に悪化した。売上額は非常に大きく悪化、受注残・収益はともに大きく悪化した。価格面では、販売価格は下落幅が大きく縮小した一方、原材料価格は上昇幅が幾分拡大した。来期は売上額・受注残がともにやや改善、収益は大幅に改善するとみられる。価格面では、販売価格は今期並とみられるが、原材料価格はやや上昇幅が縮小する見込み。業況は大幅に悪化するとみている。

一般機械器具、金型

業況 DI は 11.6 ポイント減と大きく悪化し-23.8 となった。売上額は前期並、受注残は大幅に悪化、収益は大幅に改善した。価格面では、販売価格がやや下降幅が縮小し、原材料価格は前期並の下降となった。来期は、売上額・収益はともに大幅に悪化、受注残はわずかに悪化するとみられる。価格面は、販売価格・原材料価格ともに今期並の下降幅で推移するとみられる。業況はわずかに改善する見込み。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

業 況

業況 DI は前期比 4.1 ポイント減の-25.8 と幾分悪化した。全都との比較ではほぼ同水準となった。業種別では「衣服、呉服、身の回り品」は非常に悪化、「飲食料品」は大きく悪化し、「飲食店」は大幅な改善となった。

売上額と収益

売上額は 1.6 ポイント減の-17.5 とやや悪化した。収益は 5.9 ポイント減の-23.3 と大きく悪化した。全都との比較では、売上額は全都を上回り、収益はほぼ同水準だった。

価格・在庫状況

仕入価格は 7.3 ポイント増の 9.9 と大きく上昇幅が拡大した一方、販売価格は 3.2 ポイント減の-1.5 と 2 期ぶりに下降に転じた。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは-22.0 と大幅に厳しさが強まったが、借入難易度は-17.2 とやや厳しさが緩和した。「借入をした」企業は 8.4%と前期並で推移した。設備投資を「実施した」企業は 3.6%となりやや減少した。

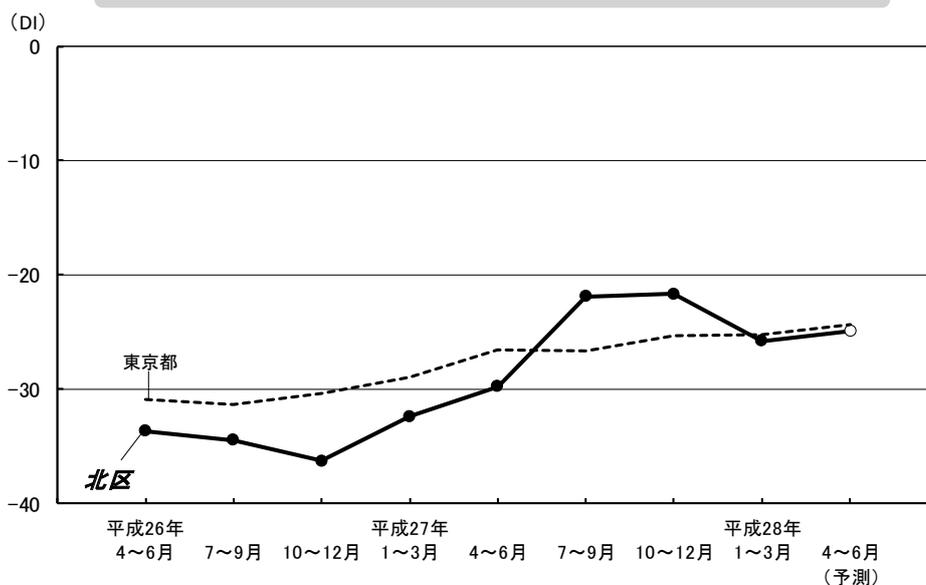
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が 53.6%となり、「同業者間の競争の激化」が 42.9%、「大型店との競争の激化」が 35.7%となった。2 位と 3 位が前期から入れ替わった。重点経営施策は、「経費を節減する」が 50.0%となり、「品揃えを改善する」が 42.9%、「宣伝・広告を強化する」が 33.3%となった。上位 3 項目は前期から変動はなかった。

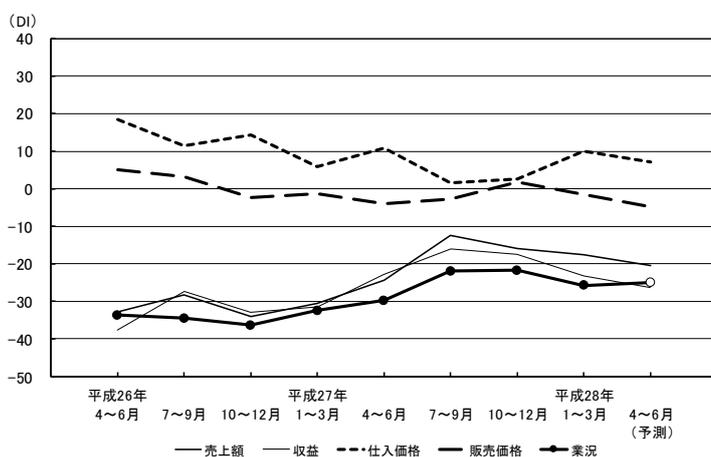
来期の見通し

来期の見通しについては、売上額・収益ともにわずかに悪化するとみられる。価格面では、販売価格はさらに下降幅が拡大する一方、仕入価格は上昇幅がやや縮小するとみている。業況は今期並で推移すると予想されている。

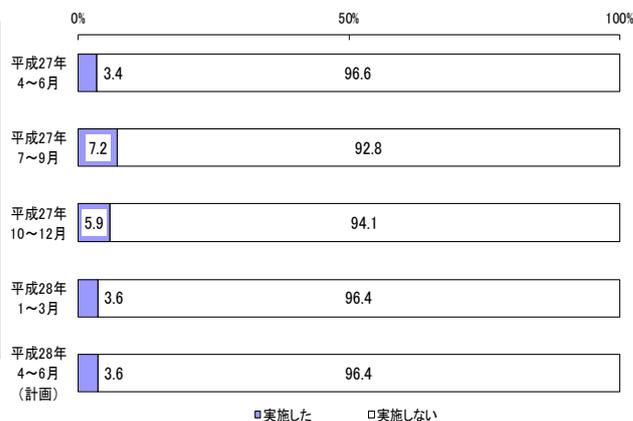
北区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	平成27年4~6月期	平成27年7~9月期	平成27年10~12月期	平成28年1~3月期				
上位項目	売上の停滞・減少	49.4 %	売上の停滞・減少	57.0 %	売上の停滞・減少	55.3 %	売上の停滞・減少	53.6 %
	同業者間の競争の激化	33.7 %	同業者間の競争の激化	40.7 %	大型店との競争の激化	41.2 %	同業者間の競争の激化	42.9 %
	大型店との競争の激化	30.3 %	大型店との競争の激化	37.2 %	同業者間の競争の激化	35.3 %	大型店との競争の激化	35.7 %
	商店街の集客力の低下	29.2 %	商店街の集客力の低下	32.6 %	商店街の集客力の低下	27.1 %	商店街の集客力の低下	21.4 %
	商圈人口の減少	16.9 %	利幅の縮小	11.6 %	利幅の縮小	14.1 %	商圈人口の減少	11.9 %
						利幅の縮小	11.9 %	

重点経営施策

	平成27年4~6月期	平成27年7~9月期	平成27年10~12月期	平成28年1~3月期				
上位項目	経費を節減する	41.6 %	経費を節減する	51.2 %	経費を節減する	45.9 %	経費を節減する	50.0 %
	品揃えを改善する	36.0 %	品揃えを改善する	37.2 %	品揃えを改善する	44.7 %	品揃えを改善する	42.9 %
	商店街事業を活性化	25.8 %	宣伝・広告を強化する	33.7 %	宣伝・広告を強化する	34.1 %	宣伝・広告を強化する	33.3 %
	宣伝・広告を強化する	23.6 %	商店街事業を活性化	24.4 %	商店街事業を活性化	24.7 %	商店街事業を活性化	26.2 %
	売れ筋商品を取扱う	14.6 %	売れ筋商品を取扱う	17.4 %	売れ筋商品を取扱う	20.0 %	売れ筋商品を取扱う	20.2 %

業種別動向

衣服、呉服、身の回り品

業況DIは22.3ポイント減の-39.8となり、非常に大きく悪化した。売上額は非常に大きく悪化し、収益は大幅に悪化した。価格面では、仕入価格は3期ぶりの上昇に転じ、販売価格は2期ぶりに下降に転じた。借入難易度・資金繰りともに厳しさが増した。「借入をした」企業は前期並となったが、設備投資を「実施した」企業は4期ぶりになかった。

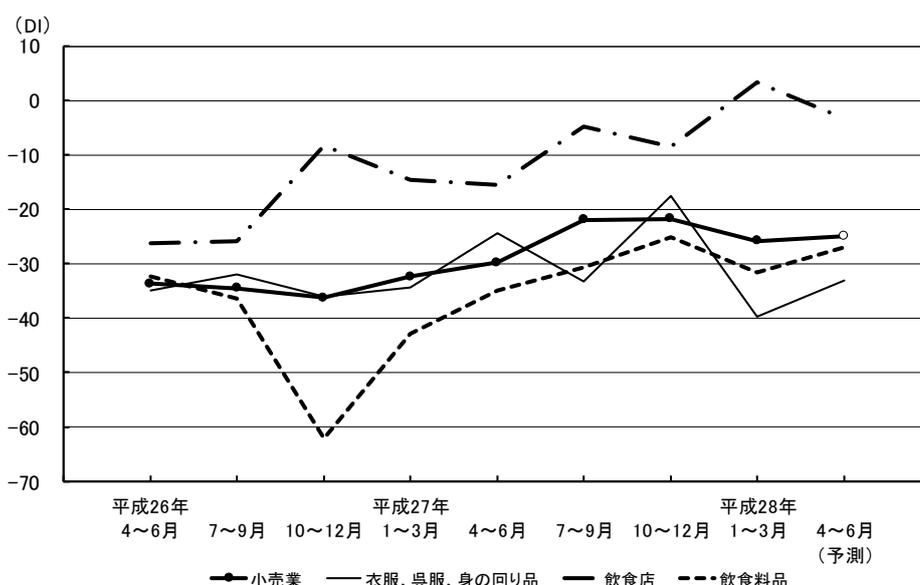
飲食店

業況DIは11.8ポイント増の3.4となり、過去2年間で初めてプラスに転じた。売上額はやや改善、収益は若干悪化した。価格面では、仕入価格は大きく上昇傾向を強めた一方、販売価格は前期並となった。借入難易度は窮屈感を脱し、資金繰りは容易となった。「借入をした」企業は4期連続で0.0%となり、設備投資を「実施した」企業は2期連続でなかった。

飲食料品

業況DIは6.4ポイント減と大きく悪化し-31.6となった。売上額・収益ともに大幅に悪化した。価格面では、仕入価格・販売価格ともに上昇幅が大きく拡大した。資金繰りはかなり厳しさが増した。借入難易度の厳しさはわずかに和らぎ、「借入をした」企業は3.8ポイント増の11.5%とやや増加した。設備投資を「実施した」企業は8.0%で若干減少した。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

業況

業況DIは前期比1.6ポイント減の-24.3となりわずかに悪化した。全都との比較では6期連続で北区が下回った。業種別では、「洗濯業」と「美容業」は大きく改善し、「理容業」は前期並となった。

売上額と収益

売上額は1.1ポイント減の-24.9となり前期並の水準で推移した。収益は1.9ポイント減の-25.4と減益幅がやや拡大した。全都との比較では、売上額・収益はともに全都を大幅に下回った。

価格動向

料金価格は7.5ポイント増の-0.8となり下降傾向がかなり弱まり、材料価格は2.3ポイント減の1.8と上昇傾向がわずかに弱まった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは6.1ポイント増の-10.3と大きく窮屈感が和らいだ。借入難易度は3.6ポイント減の-3.6とマイナスに転じたものの、「借入をした」企業は10.3%、設備投資を「実施した」企業は10.5%となり、ともに前期並となった。

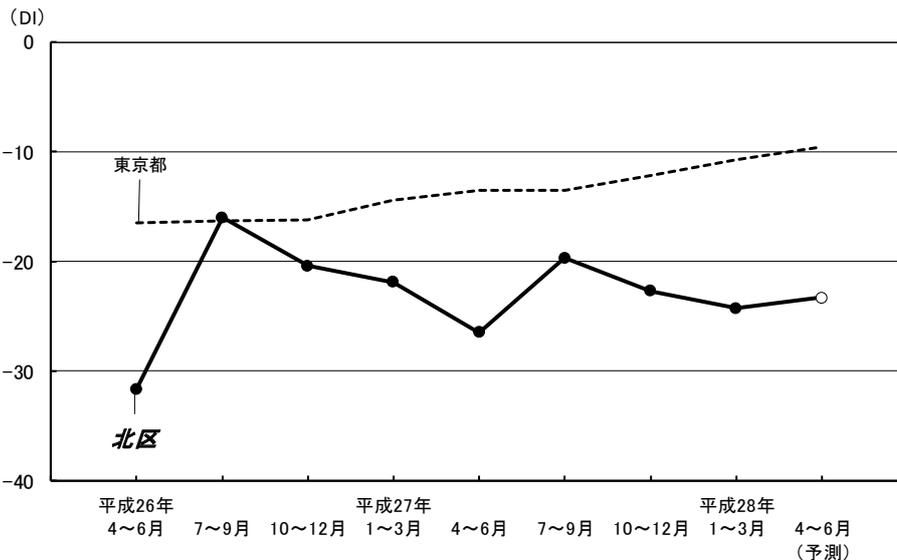
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「同業者間の競争の激化」が46.2%、「売上の停滞・減少」が35.9%、「商圈人口の減少」「取引先の減少」「利幅の縮小」が同率の12.8%となった。「同業者間の競争の激化」は前期から10ポイント以上低下した。重点経営施策では、「販路を広げる」が38.5%、「経費を節減する」が33.3%、「宣伝・広告を強化する」が28.2%となった。「販路を広げる」は6期ぶりに1位に上昇した。

来期の見通し

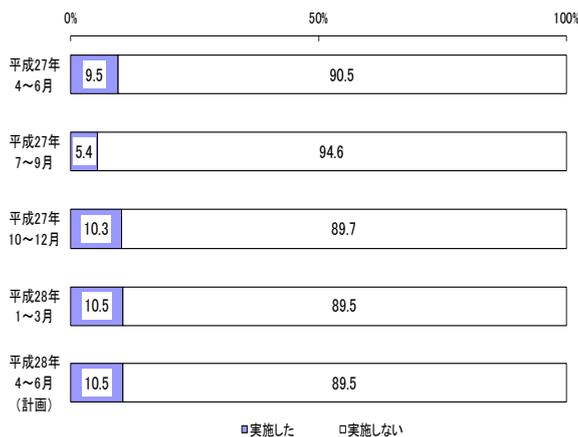
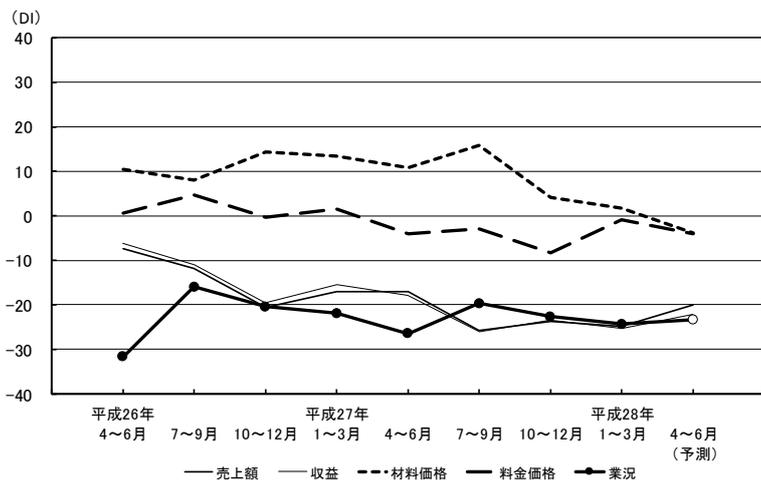
来期の見通しについては、売上額・収益ともにわずかに改善するとみている。価格面では、材料価格は下降に転じると見込まれ、料金価格はやや下降幅が拡大すると予想されている。業況は今期並で推移するとみられる。

北区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	平成27年4~6月期	平成27年7~9月期	平成27年10~12月期	平成28年1~3月期
上位項目	同業者間の競争の激化 52.4 %	同業者間の競争の激化 45.0 %	同業者間の競争の激化 57.5 %	同業者間の競争の激化 46.2 %
	売上の停滞・減少 21.4 %	売上の停滞・減少 37.5 %	売上の停滞・減少 40.0 %	売上の停滞・減少 35.9 %
	利幅の縮小 19.0 %	取引先の減少 15.0 %	取引先の減少 17.5 %	商圏人口の減少 12.8 %
	取引先の減少 16.7 %	利幅の縮小 12.5 %	利幅の縮小 12.5 %	取引先の減少 12.8 %
	商圏人口の減少 14.3 %	大企業との競争の激化 10.0 %	商圏人口の減少 10.0 %	利幅の縮小 12.8 %

重点経営施策

	平成27年4~6月期	平成27年7~9月期	平成27年10~12月期	平成28年1~3月期
上位項目	経費を節減する 33.3 %	経費を節減する 40.0 %	経費を節減する 42.5 %	販路を広げる 38.5 %
	販路を広げる 31.0 %	販路を広げる 25.0 %	販路を広げる 32.5 %	経費を節減する 33.3 %
	宣伝・広告を強化する 16.7 %	宣伝・広告を強化する 17.5 %	宣伝・広告を強化する 25.0 %	宣伝・広告を強化する 28.2 %
	人材を確保する 11.9 %	店舗・設備を改装する 15.0 %	店舗・設備を改装する 15.0 %	技術力を強化する 12.8 %
	店舗・設備を改装する 9.5 %	提携先を見つける 10.0 %	技術力を強化する 10.0 %	店舗・設備を改装する 7.7 %
	教育訓練を強化する 9.5 %		人材を確保する 10.0 %	

建設業

業況

業況DIは前期比0.5ポイント減の-6.5で前期並となった。全都との比較では14期連続で北区が下回った。

売上額と収益

売上額は2.9ポイント増の-9.7と幾分改善し、収益は0.8ポイント減の-16.2と前期並での推移となった。全都との比較では売上額・収益ともに北区が下回った。

受注残・施工高

受注残は11.6ポイント増の-8.2で大幅に改善した。施工高は11.3ポイント増の-6.3で大きく改善した。全都との比較では受注残・施工高ともに北区が下回った。

価格動向

請負価格は7.4ポイント増の0.1となり3期ぶりに上昇に転じたが、材料価格は2.4ポイント増の8.8となり上昇幅がやや拡大した。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは5.6ポイント増の-12.9で大きく窮屈感が和らぎ、借入難易度は5.4ポイント増の-5.4と厳しさが若干緩和した。「借入をした」企業は25.0%とわずかに増加し、設備投資を「実施した」企業は12.5%とやや減少した。

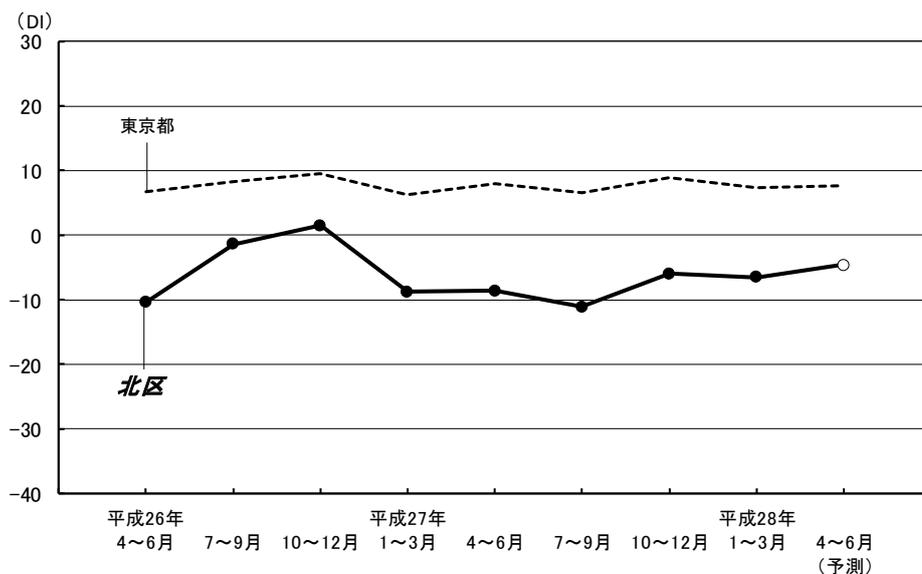
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」が60.0%となり、「売上の停滞・減少」が42.5%、「利幅の縮小」が22.5%となった。重点経営施策では、「販路を広げる」が65.0%、「経費を節減する」が57.5%、「情報力を強化する」が35.0%、「人材を確保する」が22.5%となった。「人材を確保する」は前期より7.5ポイント、前々期より12.5ポイント上昇した。

来期の見通し

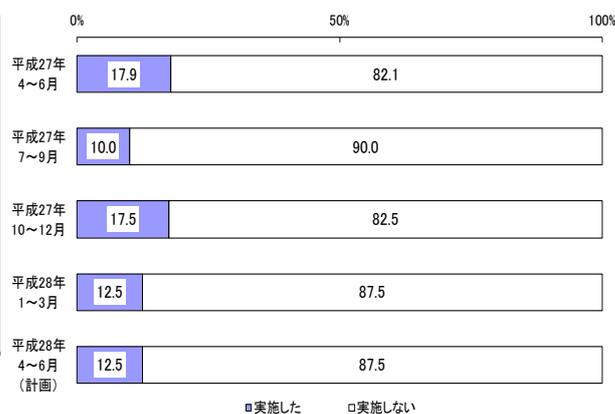
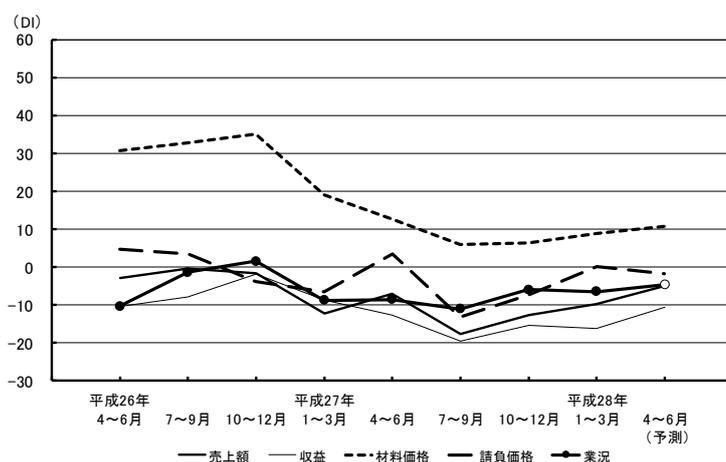
来期の見通しについては、売上額は幾分改善し、受注残・施工高・収益ともに大きく改善すると予想される。価格面は、材料価格がさらに上昇傾向を強めるが、請負価格は上昇から下降に転じる見通し。業況はやや改善するとみられる。

北区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、請負価格、収益の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	平成27年4~6月期	平成27年7~9月期	平成27年10~12月期	平成28年1~3月期
上位項目	同業者間の競争の激化 52.5 %	売上の停滞・減少 52.5 %	同業者間の競争の激化 57.5 %	同業者間の競争の激化 60.0 %
	売上の停滞・減少 35.0 %	同業者間の競争の激化 42.5 %	売上の停滞・減少 42.5 %	売上の停滞・減少 42.5 %
	大手企業との競争激化 30.0 %	大手企業との競争激化 35.0 %	大手企業との競争激化 20.0 %	利幅の縮小 22.5 %
	利幅の縮小 22.5 %	利幅の縮小 27.5 %	利幅の縮小 20.0 %	下請の確保難 17.5 %
	人手不足 15.0 %	人手不足 12.5 %	材料価格の上昇 15.0 %	大手企業との競争激化 17.5 %
		材料価格の上昇 12.5 %		人手不足 17.5 %

重点経営施策

	平成27年4~6月期	平成27年7~9月期	平成27年10~12月期	平成28年1~3月期
上位項目	販路を広げる 62.5 %	販路を広げる 65.0 %	販路を広げる 67.5 %	販路を広げる 65.0 %
	経費を節減する 62.5 %	経費を節減する 50.0 %	経費を節減する 50.0 %	経費を節減する 57.5 %
	情報力を強化する 32.5 %	情報力を強化する 37.5 %	情報力を強化する 42.5 %	情報力を強化する 35.0 %
	技術力を高める 22.5 %	技術力を高める 25.0 %	人材を確保する 15.0 %	人材を確保する 22.5 %
	人材を確保する 12.5 %	人材を確保する 10.0 %	技術力を高める 10.0 %	教育訓練を強化する 7.5 %
			技術力を高める 7.5 %	

日銀短観

【業況判断】

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2015年12月調査		2016年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	12	7	6	-6	3	-3
非製造業	25	18	22	-3	17	-5
全産業	18	13	13	-5	11	-2
中堅企業						
製造業	5	0	5	0	-2	-7
非製造業	19	12	17	-2	9	-8
全産業	14	8	12	-2	5	-7
中小企業						
製造業	0	-4	-4	-4	-6	-2
非製造業	5	0	4	-1	-3	-7
全産業	3	-2	1	-2	-4	-5
全規模合計						
製造業	4	1	1	-3	-3	-4
非製造業	13	7	11	-2	4	-7
全産業	9	3	7	-2	1	-6

【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2015年度		2016年度	
		修正率	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-1.5	-1.3	-0.6	-
	国内	-3.1	-1.3	-0.1	-
	輸出	2.1	-1.3	-1.5	-
	非製造業	-1.6	0.0	-0.3	-
中堅企業	全産業	-1.6	-0.5	-0.4	-
	製造業	0.6	-0.9	0.9	-
	非製造業	0.3	-0.4	1.7	-
中小企業	全産業	0.4	-0.5	1.5	-
	製造業	0.1	0.1	0.5	-
	非製造業	-1.0	-0.5	-0.4	-
全規模合計	全産業	-0.7	-0.4	-0.2	-
	製造業	-0.9	-1.0	-0.1	-
	非製造業	-1.0	-0.3	0.1	-
	全産業	-1.0	-0.5	0.0	-

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)

(円/ドル)

	2015年度			2016年度		
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
2015年12月調査	119.40	120.84	118.00	-	-	-
2016年3月調査	119.80	120.93	118.69	117.46	117.45	117.46

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

		2015年12月調査		2016年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス 需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-24	-26	-26	-2	-27	-1
	うち素材業種	-31	-31	-34	-3	-35	-1
	加工業種	-20	-21	-20	0	-21	-1
	非製造業	-19	-20	-18	1	-21	-3
海外での製商品 需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-17	-16	-18	-1	-17	1
	うち素材業種	-24	-24	-24	0	-23	1
	加工業種	-12	-12	-14	-2	-13	1
製商品在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	14	/	14	0	/	/
	うち素材業種	17	/	19	2	/	/
	加工業種	12	/	10	-2	/	/
製商品 流通在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	20	/	20	0	/	/
	うち素材業種	28	/	28	0	/	/
	加工業種	14	/	15	1	/	/
販売価格 判断(「上昇」 -「下落」)	製造業	-9	-11	-11	-2	-13	-2
	うち素材業種	-8	-9	-12	-4	-12	0
	加工業種	-10	-13	-11	-1	-15	-4
	非製造業	-5	-3	-7	-2	-6	1
仕入価格 判断(「上昇」 -「下落」)	製造業	14	19	7	-7	12	5
	うち素材業種	9	15	-2	-11	9	11
	加工業種	18	20	12	-6	14	2
	非製造業	16	21	9	-7	17	8

調査対象企業数

(2016年3月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,441社	6,489社	10,930社	99.4%
うち大企業	1,087社	1,043社	2,130社	99.4%
中堅企業	1,178社	1,871社	3,049社	99.5%
中小企業	2,176社	3,575社	5,751社	99.3%
金融機関	-	-	197社	98.5%

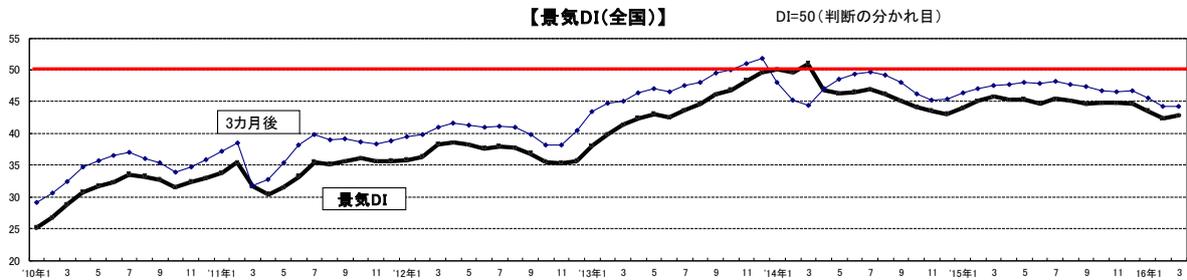
<回答期間> 2月25日 ~ 3月31日

全国の景況

出典：株式会社データバンク「TDB景気動向調査」

TDB景気動向調査(全国・概要)		2016年3月調査の概要	
全体	国内景気、悪化傾向が一服 ～消費税率引き上げの再延期を含めた一層強力な経済対策が必要～		
規模別	「大企業」が46.5(前月比0.5ポイント増)、「中小企業」が41.8(同0.5ポイント増)、「小規模企業」が40.8(同0.5ポイント増)となり、揃って0.5ポイント増加。8カ月ぶりに全ての規模が改善した。		
業界別	『建設』『製造』『卸売』『サービス』など7業界が改善、『農・林・水産』と『その他』の2業界が悪化、『運輸・倉庫』が横ばいだった。季節要因に加えて、マイナス金利の導入による住宅ローン金利の低下は住宅建設や関連業種にとって好材料となった。		
地域別	東日本大震災以来となる前月までの2カ月連続の全10地域悪化から一転、10地域中8地域が改善、1地域が悪化、1地域が横ばいとなった。唯一悪化した『東北』は4カ月連続の悪化となり、震災より5年が経過しても本格的な復興にはいまだ道半ばであることを印象づけた。		
【調査の概要】	調査方法	インターネット調査	
	調査期間	対象数	回答数
	2016年3月17日～2016年3月31日	23,342社	10,622社
		回答率	45.5%

■TDB景気動向調査とは■
TDB景気動向調査は、帝国データバンクが「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施。DIは、0から100の値をとり、50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となります。
※詳細な調査結果はHPをご覧ください。(http://www.tdb-di.com/visitors/)



業界別・地域別の景気DI

	調査年月	東京	全国	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
		前期 '15/12	46.2	44.7	39.4	45.6	43.0	45.8	43.8	46.4	42.5	45.8	47.5
今期 '16/03	44.5	42.8	38.6	43.1	41.5	43.9	40.4	43.6	41.1	44.3	45.7	44.3	
先行き 3カ月後	45.4	44.2	42.0	44.7	43.2	45.1	42.4	45.0	42.9	44.5	44.7	45.6	
前期 '15/12	58.3	46.4	46.3	52.1	26.7	58.3	41.7	52.8	36.1	33.3	55.6	48.3	
今期 '16/03	50.0	42.3	45.8	48.3	35.7	53.3	44.4	43.3	25.0	27.8	45.8	40.9	
先行き 3カ月後	50.0	44.7	47.9	53.3	38.1	53.3	41.7	50.0	33.3	22.2	45.8	43.9	
前期 '15/12	47.3	46.3	46.7	45.0	53.3	46.9	42.6	53.7	43.1	45.8	46.7	45.8	
今期 '16/03	46.3	44.8	45.8	37.0	46.7	46.8	43.3	44.4	44.7	47.6	41.7	42.3	
先行き 3カ月後	48.0	45.7	45.8	38.9	46.7	47.9	46.7	44.4	46.5	45.2	41.7	42.3	
前期 '15/12	53.2	49.3	41.1	53.4	48.5	52.0	46.7	49.4	45.8	49.8	55.6	47.9	
今期 '16/03	50.8	46.3	39.0	47.6	45.3	49.1	40.4	46.5	44.8	47.4	53.6	45.4	
先行き 3カ月後	50.6	46.7	43.9	46.9	45.3	49.2	41.1	47.7	44.3	48.6	51.1	45.9	
前期 '15/12	51.5	48.4	49.1	48.1	35.7	51.5	45.8	45.8	44.4	46.3	33.3	50.0	
今期 '16/03	51.4	48.2	46.1	47.2	43.8	50.3	48.6	47.7	46.0	50.0	41.7	46.8	
先行き 3カ月後	49.8	48.2	47.1	46.3	37.5	49.7	48.6	50.0	46.7	50.0	41.7	48.1	
前期 '15/12	41.6	43.5	36.5	41.7	42.2	42.3	43.3	46.6	43.4	44.8	47.7	45.5	
今期 '16/03	40.4	41.6	36.9	40.7	41.0	40.6	39.2	43.7	41.4	42.7	45.8	43.9	
先行き 3カ月後	41.6	43.1	38.6	43.2	43.4	42.3	42.2	44.8	42.9	43.7	44.9	44.3	
前期 '15/12	42.5	41.4	37.4	42.4	38.5	42.0	41.6	43.9	39.0	43.1	44.4	42.8	
今期 '16/03	40.6	39.7	36.6	40.8	38.3	40.1	37.2	40.7	38.4	42.0	44.3	40.8	
先行き 3カ月後	42.3	42.1	41.4	43.7	40.3	42.3	40.8	43.1	41.4	42.4	42.2	43.8	
前期 '15/12	42.2	40.2	39.8	43.3	42.4	42.8	37.0	37.8	37.3	40.4	39.6	38.2	
今期 '16/03	41.5	40.1	39.2	38.1	39.5	42.0	39.3	39.9	38.8	44.4	35.1	40.2	
先行き 3カ月後	46.7	42.2	41.4	41.2	43.3	45.4	39.3	39.9	40.4	46.5	39.5	41.3	
前期 '15/12	44.7	45.3	43.7	44.6	49.3	45.2	43.6	47.2	43.2	43.2	45.8	46.3	
今期 '16/03	41.7	41.9	39.7	43.5	42.3	42.0	44.0	44.5	37.1	42.2	40.0	45.6	
先行き 3カ月後	44.1	44.3	42.5	45.8	46.2	44.4	47.6	47.1	39.6	41.7	43.3	47.6	
前期 '15/12	51.7	49.6	38.7	46.9	48.1	51.3	50.0	51.8	48.3	52.7	44.7	48.6	
今期 '16/03	50.2	48.2	40.4	45.6	45.9	49.8	48.9	48.7	46.2	50.0	44.6	49.5	
先行き 3カ月後	49.8	48.0	42.2	46.4	45.9	49.4	47.2	48.3	47.1	46.2	43.6	50.1	
前期 '15/12	47.4	43.8	37.5	37.5	38.9	46.7	50.0	38.9	41.7	58.3	50.0	44.4	
今期 '16/03	42.2	38.8	38.9	37.5	30.0	40.7	33.3	33.3	40.0	50.0	33.3	50.0	
先行き 3カ月後	43.3	39.5	38.9	41.7	33.3	42.6	33.3	33.3	36.7	33.3	33.3	50.0	

※「前期」「今期」「先行き」欄の網掛けは、対前期比で悪化を示し、下線は同横ばいを示す。空欄は未回答でDIを算出できない項目。

「東京都」の企業倒産動向について(2016年1～3月)

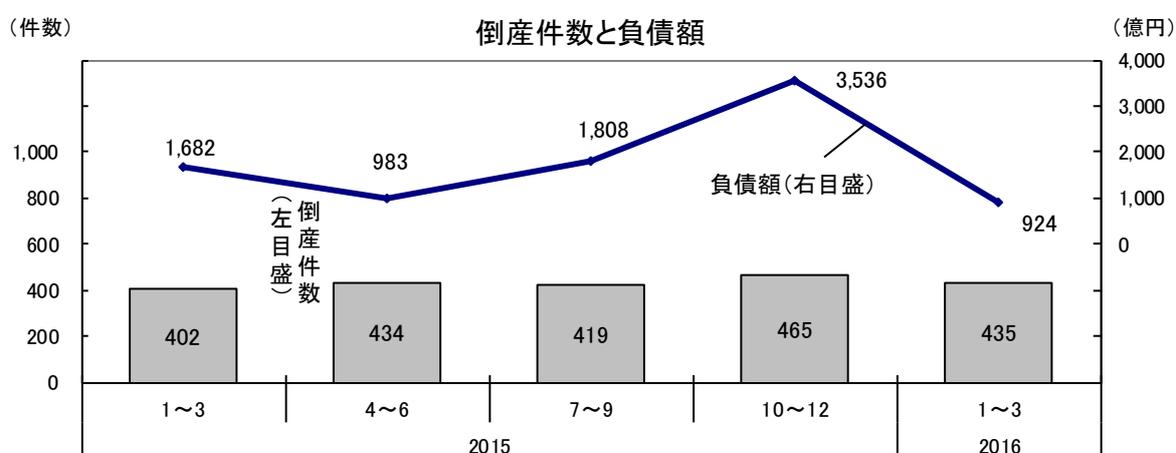
出典: (株)帝国データバンク 全国企業倒産集計より

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数435件(前期比6.5%減、前年同期比8.2%増)、負債額合計923億7,800万円(同73.9%減、同45.1%減)となった。倒産件数および負債額ともに2期ぶりに減少した。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

	2015年 1～3月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	件数(単位:件)	402	465	435	-6.5%
負債額(単位:百万円)	168,178	353,568	92,378	-73.9%	-45.1%



2. 主因別の倒産動向

件数 (単位:件)	2015年 1～3月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	販売不振	235	311	257	-17.4%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	4	2	5	150.0%	25.0%
不良債権の累積	0	1	2	100.0%	-
業界不振	8	10	12	20.0%	50.0%
不況型倒産	247	324	276	-14.8%	11.7%
その他	155	141	159	12.8%	2.6%
合計	402	465	435	-6.5%	8.2%

負債額 (単位:百万円)	2015年 1～3月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	販売不振	49,698	39,228	40,773	3.9%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	444	126	758	501.6%	70.7%
不良債権の累積	0	175	4,477	2458.3%	-
業界不振	622	1,165	3,701	217.7%	495.0%
不況型倒産	50,764	40,694	49,709	22.2%	-2.1%
その他	117,414	312,874	42,669	-86.4%	-63.7%
合計	168,178	353,568	92,378	-73.9%	-45.1%

※不況型倒産は、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振の合計

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	2015年 1～3月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	51	60	51	-15.0%	0.0%
製造業	56	50	45	-10.0%	-19.6%
卸売業	83	106	95	-10.4%	14.5%
小売業	63	68	82	20.6%	30.2%
運輸・通信業	9	11	13	18.2%	44.4%
サービス業	121	138	131	-5.1%	8.3%
不動産業	15	23	15	-34.8%	0.0%
その他	4	9	3	-66.7%	-25.0%
合計	402	465	435	-6.5%	8.2%
負債額 (単位:百万円)	2015年 1～3月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	8,195	4,043	4,895	21.1%	-40.3%
製造業	19,864	7,093	11,336	59.8%	-42.9%
卸売業	29,669	18,981	24,571	29.5%	-17.2%
小売業	6,358	4,208	10,469	148.8%	64.7%
運輸・通信業	72,994	141,497	1,349	-99.0%	-98.2%
サービス業	24,872	36,276	22,774	-37.2%	-8.4%
不動産業	3,586	5,615	1,700	-69.7%	-52.6%
その他	2,640	135,855	15,284	-88.7%	478.9%
合計	168,178	353,568	92,378	-73.9%	-45.1%

4. 主な倒産(負債額上位3社)

(百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
株式会社フューチャー・マネージメント・コーポレーション	中央区	その他	7,970
アーツ証券株式会社	中央区	その他	5,914
CDSコンストラクショングループ株式会社	杉並区	サービス業	5,320

※該当四半期での負債額上位3社

「北区」の企業倒産動向について(2016年1～3月)

(出典:株式会社データバンク 全国企業倒産集計より)

概況

北区の企業倒産は、件数が10件(前期比25%増、前年同期比150%増)、負債額の合計は5億3,900万円(同62.3%減、同99.6%増)となり、件数、負債額ともに前年同期比で大幅に増加した。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

件数(単位:件)	2015年 1～3月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	4	8	10	25.0%	150.0%
負債額(単位:百万円)	270	1,431	539	-62.3%	99.6%

特別調査「中小企業の将来を見据えた事業承継」について

① 社長の年齢階層と後継者問題	「60歳代」33.4%、「70歳代以上」が32.5% 「後継者はすでに決まっている」32.8%
② 事業承継の考え方	「子供（娘婿などを含む）に承継」43.8%、 「現時点で、考えるつもりはない」25.0%
③ 事業承継に関する情報や知識の入手先	「専門家（税理士等）」38.0%、「取引先金融機関」28.4%
④ 事業承継を行う際の問題点	「事業の将来性」62.7%、「取引先との信頼関係の維持」28.7%
⑤ 事業承継で信用金庫に期待すること	「個別相談」34.1%、「後継者教育・セミナー等」21.7%

問1. 社長（代表者）の年齢階層と後継者問題について

社長（代表者）の年齢階層について尋ねたところ、「60歳代」が33.4%で最も多く、次いで「70歳代以上」が32.5%となり、60歳代以上が全体の6割超を占める形となった。

後継者問題について尋ねたところ、「後継者はすでに決まっている」とした企業は32.8%と全体の3分の1にとどまった。一方で「まだ考えていない」が33.7%で最も多く、「後継者はいるがまだ決まっていない」が13.6%、「候補者が見当たらない」が10.2%となった。また、「後継者は必要ない（事業譲渡、廃業予定等）」とした企業は7.7%となった。

問2. 事業承継の考え方について

事業承継の考え方について尋ねたところ、「子供（娘婿などを含む）に承継」とした企業が43.8%で最も多くなった。「その他の同業者（兄弟・親戚など）に承継」（4.9%）、「非同族の役員、従業員に承継」（5.9%）、「M&A（第三者への事業譲渡）等」（0.9%）などを含めて事業の承継先を具体的に考えている企業は全体の約半数にとどまった。

一方で、「現時点で、考えるつもりはない」が25.0%となったほか、「何から手をつけて良いかわからない」が4.0%、「忙しくて考える余裕がない」が3.1%となった。

業種別に見ると、「子供（娘婿などを含む）に承継」が製造業で44.9%と最も高く、「忙しくて考える余裕がない」は建設業が5.0%で最も高くなった。

問3. 事業承継に関する情報や知識の入手先について

事業承継に関する情報や知識の入手先について尋ねたところ、「専門家（税理士等）」が38.0%で最も多く、次いで「取引先金融機関」28.4%、「特になし」23.8%、「新聞・書籍」19.8%、「インターネット」16.0%が続いた。

業種別に見ると、「専門家（税理士等）」は建設業が50.0%と半数となり、「取引先金融機関」は製造業が31.6%で、ともに最も高くなった。

問4. 事業承継を行おうとする際の問題点について

事業承継を行おうとする際の問題点について尋ねたところ、「事業の将来性」が62.7%と全体の6割超となった。次いで「取引先との信頼関係の維持」が28.7%と3割近くとなり、「借入れに際しての個人保証・担保」12.7%、「相続税などの税金対策」12.3%、「後継者の力量不足」12.0%で1割を超えた。

一方で、「特になし」は17.3%で、2割弱となった。

問5. 事業承継で信用金庫に期待することについて

事業承継で信用金庫に期待することについて尋ねたところ、「個別相談」が34.1%で最も多く、次いで「後継者教育・セミナー等」が21.7%と続いた。

ほかには「早期の事業承継の準備への助言等」と「自社の問題であるため自社で解決」が5.9%、「事業承継前後の個人保証・担保の対応」が5.6%、「専門家（税理士等）の紹介」が5.0%となった。

製造業

問1 社長(代表者)の年齢階層と後継者問題

	回答数	社長の年齢階層					後継者について				
		20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	後継者はすでに決まっている	まだ決まっていない	候補者が見当たらない	まだ考えていない	後継者は必要ない(事業譲渡希望、覇業予定など)
製造業	136	1.5	19.1	18.4	27.2	33.1	33.8	15.4	8.1	35.3	6.6
従業員規模											
1~4人	59	1.7	16.9	16.9	23.7	39.0	22.0	13.6	15.3	35.6	13.6
5~9人	30		23.3	16.7	26.7	33.3	46.7	16.7		33.3	3.3
10~19人	23	4.3	26.1	8.7	26.1	34.8	43.5	13.0	4.3	39.1	
20~29人	9		22.2	22.2	55.6		11.1	33.3	11.1	44.4	
30~39人	2					100.0	100.0				
40~49人	3			100.0				33.3		66.7	
50~99人	8		12.5	37.5	37.5	12.5	50.0	12.5		25.0	
100~199人	2				50.0	100.0					
200~300人	0										
形態・立地											
問屋・商社	10		20.0	10.0	30.0	40.0	20.0	30.0		40.0	10.0
大メーカー	16		12.5	12.5	25.0	50.0	62.5	6.3	12.5	18.8	
中小メーカー・仲間業者	84	1.2	21.4	21.4	26.2	28.6	33.3	15.5	6.0	34.5	9.5
小売業者	21	4.8	19.0	14.3	28.6	33.3	23.8	19.0	14.3	42.9	
最終需要家	3			33.3	33.3	33.3	33.3			66.7	
業況											
良い	13	7.7	15.4	15.4	38.5	23.1	46.2	15.4		23.1	7.7
普通	89	1.1	19.1	20.2	27.0	31.5	32.6	18.0	7.9	38.2	3.4
悪い	33		21.2	15.2	21.2	42.4	33.3	9.1	12.1	30.3	15.2

問2 事業承継の考え方

	回答数	子供(娘婿などを含む)に承継	その他の同族者(兄弟、親せきなど)に承継	非同族の役員、従業員に承継	非同族の社外の人材に承継	M&A(第三者への事業譲渡)等	忙しくて考える余裕がない	何から手をつけて良いかわからない	身近に相談相手がない	現時点で、考えるつもりはない	現在の事業を継続するつもりがない
従業員規模											
1~4人	59	32.2	3.4	5.1			1.7	10.2	1.7	33.9	11.9
5~9人	30	56.7	13.3	6.7			3.3			13.3	6.7
10~19人	23	73.9		4.3				4.3		17.4	
20~29人	9	44.4		11.1			11.1			22.2	11.1
30~39人	2	50.0	50.0								
40~49人	3						33.3			66.7	
50~99人	8	25.0	25.0	37.5		12.5					
100~199人	2	50.0		50.0							
200~300人	0										
形態・立地											
問屋・商社	10	50.0								30.0	20.0
大メーカー	16	50.0	12.5	6.3				12.5	6.3	12.5	
中小メーカー・仲間業者	84	45.2	4.8	10.7		1.2	2.4	3.6		22.6	9.5
小売業者	21	42.9	14.3	4.8			4.8	9.5		23.8	
最終需要家	3	33.3								66.7	
業況											
良い	13	46.2	7.7	15.4		7.7				15.4	7.7
普通	89	47.2	6.7	7.9			3.4	5.6	1.1	24.7	3.4
悪い	33	39.4	6.1	6.1			3.0	6.1		21.2	18.2

問3 事業承継に関する情報や知識の入手先

	回答数	新聞・書籍	インターネット	取引先金融機関	商工会議所・商工会	国・地方公共団体およびその外郭団体	専門家(税理士等)	取引先企業	コンサルタント企業	その他	特になし
従業員規模											
1~4人	59	16.9	15.3	32.2	6.8		20.3	5.1		3.4	28.8
5~9人	30	10.0	10.0	36.7	6.7		50.0				30.0
10~19人	23	17.4	8.7	34.8			69.6	4.3	8.7		13.0
20~29人	9		33.3	22.2			66.7		11.1		11.1
30~39人	2						50.0				50.0
40~49人	3	66.7	33.3				33.3				
50~99人	8	12.5		25.0		12.5	75.0				25.0
100~199人	2			50.0			100.0				
200~300人	0										
形態・立地											
問屋・商社	10	10.0	10.0	30.0	10.0		20.0				40.0
大メーカー	16		18.8	31.3	12.5		25.0	6.3			43.8
中小メーカー・仲間業者	84	17.9	13.1	29.8	3.6	1.2	46.4	2.4	2.4	1.2	25.0
小売業者	21	19.0	14.3	33.3			61.9	4.8	9.5		
最終需要家	3			66.7			33.3				33.3
業況											
良い	13	23.1	23.1	30.8		7.7	69.2	7.7	7.7		7.7
普通	89	15.7	10.1	31.5	5.6		43.8	1.1	1.1		28.1
悪い	33	9.1	18.2	30.3	3.0		33.3	6.1	6.1	6.1	21.2

問4 事業承継を行う際の課題点

	回答数	事業の将来性	取引先との信頼関係の維持	社員の不平・不満	先代経営者の影響力	後継者の力量不足	個人保証・担保	個人資産の取扱い	相続税などの取扱い	自社株など個人資産の取扱い	特になし	その他
従業員規模												
1~4人	59	54.2	28.8	3.4	3.4	11.9	13.6	15.3	3.4	27.1	1.7	
5~9人	30	76.7	40.0	6.7	3.3	3.3	13.3	16.7	13.3	10.0	3.3	
10~19人	23	82.6	43.5		8.7	17.4	13.0	26.1	17.4	4.3		
20~29人	9	33.3	66.7		22.2	22.2	11.1	11.1				
30~39人	2	100.0			50.0	50.0						
40~49人	3	33.3	33.3		33.3	33.3			33.3			
50~99人	8	75.0	37.5	12.5	25.0	12.5	25.0	25.0				
100~199人	2	100.0	50.0		50.0	50.0						
200~300人	0											
形態・立地												
問屋・商社	10	40.0	30.0			40.0		20.0	20.0	20.0		
大メーカー	16	81.3	31.3	12.5		12.5	18.8	12.5	18.8		6.3	
中小メーカー・仲間業者	84	60.7	34.5	3.6	6.0	9.5	11.9	21.4	8.3	20.2	1.2	
小売業者	21	81.0	52.4		19.0	19.0	14.3			4.8		
最終需要家	3	100.0	66.7			33.3	33.3					
業況												
良い	13	53.8	53.8		7.7	30.8	15.4	15.4	7.7	7.7		
普通	89	69.7	38.2	4.5	6.7	9.0	11.2	14.6	7.9	14.6	2.2	
悪い	33	57.6	27.3	3.0	6.1	21.2	18.2	21.2	15.2	18.2		

問5 事業承継で信用金庫に期待すること

	回答数	後継者教育・セミナー等	個別相談	専門家(税理士等)の紹介	事業譲渡先の紹介	個人保証・前後の対応	準備への助言等	策定への助言等	承継後の事業計画の	自社の問題であるため	特に期待していない	その他
従業員規模												
1~4人	59	13.6	39.0	6.8		3.4	1.7	3.4	6.8	22.0	3.4	
5~9人	29	20.7	34.5	3.4		10.3	3.4	13.8		13.8		
10~19人	23	39.1	34.8	4.3		4.3	8.7	4.3	4.3			
20~29人	9	22.2	11.1	11.1		22.2		22.2			11.1	
30~39人	2	50.0							50.0			
40~49人	3	66.7				33.3						
50~99人	8	12.5	12.5			25.0	25.0		12.5	12.5		
100~199人	2	50.0	50.0									
200~300人	0											
形態・立地												
問屋・商社	10	20.0	20.0			30.0		20.0		10.0		
大メーカー	16	6.3	25.0	12.5		18.8	6.3		6.3	25.0		
中小メーカー・仲間業者	83	22.9	30.1	4.8		6.0	3.6	7.2	6.0	16.9	2.4	
小売業者	21	38.1	38.1	4.8			9.5	4.8	4.8			
最終需要家	3	100.0										
業況												
良い	13	30.8	15.4			23.1	15.4			15.4		
普通	88	23.9	34.1	6.8		4.5	3.4	6.8	6.8	12.5	1.1	
悪い	33	15.2	33.3	3.0		12.1	3.0	9.1	3.0	18.2	3.0	

小売業

問1 社長(代表者)の年齢階層と後継者問題

	回答数	社長の年齢階層					後継者について					
		20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	後継者はすでに決まっている	まだ決まっていない	候補者が見当たらない	まだ考えていない	後継者は必要ない(事業譲渡希望、勤業予定など)	
小売業	84	3.6	4.8	16.7	40.5	34.5	32.1	10.7	14.3	26.2	11.9	
従業者規模	1~4人	73	2.7	4.1	16.4	42.5	34.2	30.1	9.6	15.1	26.0	13.7
	5~9人	5	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	40.0	
	10~19人	4		50.0		50.0	50.0	25.0		25.0		
	20~29人	0										
	30~39人	0										
	40~49人	0										
	50~99人	2			50.0	50.0	100.0					
100~199人	0											
200~300人	0											
形態・立地	駅周辺商店街	28			14.3	57.1	28.6	53.6	7.1	17.9	14.3	7.1
	住宅地隣接商店街	36	2.8	8.3	11.1	33.3	44.4	27.8	16.7	11.1	30.6	13.9
	団地内商店街	5	20.0	20.0		40.0	20.0		20.0	20.0	40.0	20.0
	その他	15	6.7		40.0	26.7	26.7	13.3		13.3	33.3	13.3
業況	良い	3				33.3	66.7	66.7			33.3	
	普通	56	5.4	7.1	12.5	46.4	28.6	30.4	14.3	14.3	28.6	8.9
	悪い	25			28.0	28.0	44.0	32.0	4.0	16.0	20.0	20.0

問2 事業承継の考え方

	回答数	子供(娘婿などを含む)に承継	その他の同族者(兄弟、親せきなど)に承継	非同族の役員、従業員に承継	非同族の社外の人材に承継	M&A(第三者への事業譲渡)等	忙しくて考える余裕がない	わからず	何から手をつけて良いかわからない	身近に相談相手がない	現時点で、考えるつもりはない	現在の事業を継続するつもりがない
小売業	84	42.9	3.6			1.2	3.6	3.6	1.2	23.8	20.2	
従業者規模	1~4人	73	41.1	4.1		1.4	4.1	2.7	1.4	23.3	21.9	
	5~9人	5	40.0							40.0		
	10~19人	4	75.0							25.0		
	20~29人	0										
	30~39人	0										
	40~49人	0										
	50~99人	2	50.0								50.0	
100~199人	0											
200~300人	0											
形態・立地	駅周辺商店街	28	53.6	3.6			3.6	7.1	3.6	14.3	14.3	
	住宅地隣接商店街	36	52.8	2.8			5.6			16.7	22.2	
	団地内商店街	5						20.0		60.0	20.0	
	その他	15	13.3	6.7			6.7			46.7	26.7	
業況	良い	3	100.0									
	普通	56	41.1	3.6			5.4	3.6	1.8	28.6	16.1	
	悪い	25	40.0	4.0			4.0	4.0		16.0	32.0	

問3 事業承継に関する情報や知識の入手先

	回答数	新聞・書籍	インターネット	取引先金融機関	商工会議所・商工会	国・地方公共団体およびその外郭団体	専門家(税理士等)	取引先企業	コンサルタント企業	その他	特になし
小売業	84	17.9	20.2	31.0	3.6	1.2	29.8	2.4	3.6	1.2	22.6
従業者規模	1~4人	73	17.8	20.5	28.8	4.1	1.4	27.4	1.4	4.1	24.7
	5~9人	5	20.0		40.0			60.0			20.0
	10~19人	4		25.0	50.0			50.0			
	20~29人	0									
	30~39人	0									
	40~49人	0									
	50~99人	2	50.0	50.0	50.0			50.0			
100~199人	0										
200~300人	0										
形態・立地	駅周辺商店街	28	21.4	17.9	53.6			21.4	7.1		10.7
	住宅地隣接商店街	36	19.4	13.9	22.2		2.8	41.7		2.8	27.8
	団地内商店街	5	20.0		40.0	40.0		20.0			20.0
	その他	15	6.7	46.7	6.7			20.0		13.3	33.3
業況	良い	3	33.3		66.7			33.3			
	普通	56	16.1	17.9	30.4	5.4		35.7	1.8		21.4
	悪い	25	20.0	28.0	28.0		4.0	16.0	4.0	12.0	28.0

問4 事業承継を行う際の課題点

	回答数	事業の将来性	取引先との信頼関係の維持	社員の不平・不満	先代経営者の影響力	後継者の力量不足	個人保証・担保	個人資産の取扱い	相続税などの取扱い	自社株など個人資産の取扱い	特になし	その他
小売業	84	59.5	16.7	1.2	8.3	13.1	9.5	9.5	6.0	17.9		
従業者規模	1~4人	73	60.3	15.1	1.4	5.5	13.7	8.2	6.8	4.1	20.5	
	5~9人	5	80.0	40.0			20.0	20.0	20.0			
	10~19人	4	25.0			50.0		50.0	25.0			
	20~29人	0										
	30~39人	0										
	40~49人	0										
	50~99人	2	50.0	50.0		50.0	50.0	50.0				
100~199人	0											
200~300人	0											
形態・立地	駅周辺商店街	28	60.7	21.4	3.6	14.3	14.3	17.9	3.6	3.6	14.3	
	住宅地隣接商店街	36	61.1	11.1		2.8	19.4	8.3	13.9	8.3	13.9	
	団地内商店街	5	100.0	20.0						20.0		
	その他	15	40.0	20.0		13.3			13.3		40.0	
業況	良い	3	66.7			33.3	33.3		33.3			
	普通	56	67.9	19.6	1.8	3.6	12.5	7.1	8.9	8.9	12.5	
	悪い	25	40.0	12.0		16.0	12.0	16.0	8.0		32.0	

問5 事業承継で信用金庫に期待すること

	回答数	後継者教育・セミナー等	個別相談	専門家(税理士等)の紹介	事業譲渡先の紹介	個人保証・担保の対応	準期への助言等	策定後の事業計画の	自社で解決するため	特に期待していない	その他
小売業	84	17.9	39.3	7.1		2.4	8.3	4.8	6.0	13.1	1.2
従業者規模	1~4人	73	17.8	39.7	5.5		2.7	6.8	5.5	6.8	13.7
	5~9人	5	20.0	40.0	20.0						20.0
	10~19人	4	25.0	25.0				50.0			
	20~29人	0									
	30~39人	0									
	40~49人	0									
	50~99人	2		50.0	50.0						
100~199人	0										
200~300人	0										
形態・立地	駅周辺商店街	28	21.4	28.6	7.1		3.6	17.9			21.4
	住宅地隣接商店街	36	16.7	55.6	5.6			2.8	11.1	2.8	2.8
	団地内商店街	5	20.0	20.0				20.0		20.0	20.0
	その他	15	13.3	26.7	13.3		6.7			20.0	20.0
業況	良い	3		33.3	33.3			33.3			
	普通	56	21.4	41.1	5.4		1.8	5.4	5.4	5.4	12.5
	悪い	25	12.0	36.0	8.0		4.0	12.0	4.0	8.0	16.0

サービス業

問1 社長(代表者)の年齢階層と後継者問題

	回答数	社長の年齢階層					後継者について				
		20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	後継者はすでに決まっている	まだ決まっていない	候補者が見当たらない	まだ考えていない	(事業譲渡希望、期業予定など)
サービス業	39	12.8	12.8	48.7	25.6	25.6	10.3	12.8	35.9	12.8	
従業員規模											
1~4人	28	14.3	7.1	53.6	25.0	21.4	3.6	17.9	39.3	14.3	
5~9人	5	20.0	20.0	60.0		20.0	20.0		40.0	20.0	
10~19人	2		50.0		50.0	50.0	50.0				
20~29人	2				100.0	100.0					
30~39人	1			100.0			100.0				
40~49人	1		100.0					100.0			
50~99人	0										
100~199人	0										
200~300人	0										
形態・立地											
業況											
良い	2		50.0	50.0		50.0			50.0		
普通	25	16.0	8.0	52.0	24.0	28.0	16.0	16.0	24.0	16.0	
悪い	12	8.3	16.7	41.7	33.3	16.7		8.3	58.3	8.3	

問2 事業承継の考え方

	回答数	子供(娘婿などを含む)に承継	(兄弟、親せきなど)に承継	非同族の役員、従業員に承継	非同族の社外の人材に承継	M&A(第三者への事業譲渡)等	忙しくて考える余裕がない	わからぬ	身近に相談相手がない	現時点で、考えるつもりはない	現在の事業を継続するつもりがない
サービス業	39	30.8	2.6	7.7			2.6	5.1		33.3	17.9
従業員規模											
1~4人	28	25.0		3.6			3.6	7.1		35.7	25.0
5~9人	5	20.0	20.0							60.0	
10~19人	2	50.0		50.0							
20~29人	2	100.0									
30~39人	1	100.0									
40~49人	1			100.0							
50~99人	0										
100~199人	0										
200~300人	0										
形態・立地											
業況											
良い	2	50.0		50.0							
普通	25	36.0	4.0	8.0				8.0		24.0	20.0
悪い	12	16.7								58.3	16.7

問3 事業承継に関する情報や知識の入手先

	回答数	新聞・書籍	インターネット	取引先金融機関	商工会議所・商工会	国・地方公共団体およびその外郭団体	専門家(税理士等)	取引先企業	コンサルタント企業	その他	特になし
サービス業	39	25.6	20.5	20.5	2.6	2.6	30.8			2.6	25.6
従業員規模											
1~4人	28	28.6	17.9	17.9	3.6		17.9			3.6	32.1
5~9人	5	20.0	40.0	40.0			40.0				
10~19人	2		50.0				100.0				
20~29人	2					50.0	50.0				50.0
30~39人	1			100.0			100.0				
40~49人	1	100.0					100.0				
50~99人	0										
100~199人	0										
200~300人	0										
形態・立地											
業況											
良い	2	50.0		50.0			50.0				
普通	25	20.0	20.0	24.0	4.0		36.0			4.0	28.0
悪い	12	33.3	25.0	8.3		8.3	16.7				25.0

問4 事業承継を行おうとする際の課題点

	回答数	事業の将来性	取引先との信頼関係の維持	社員の不平・不満	先代経営者の影響力	後継者の力量不足	借入れに際しての個人保証・担保	相続税などの取扱い	自社株など個人資産の取扱い	特になし	その他
サービス業	39	56.4	15.4	2.6	5.1	5.1	7.7	5.1	5.1	28.2	
従業員規模											
1~4人	28	53.6	10.7		3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	35.7	
5~9人	5	60.0	20.0			20.0	20.0				
10~19人	2	100.0	50.0	50.0							
20~29人	2	50.0			50.0					50.0	
30~39人	1	100.0					100.0				
40~49人	1		100.0					100.0	100.0		
50~99人	0										
100~199人	0										
200~300人	0										
形態・立地											
業況											
良い	2		50.0			50.0		50.0	50.0		
普通	25	56.0	16.0	4.0	4.0	4.0	12.0	4.0	4.0	28.0	
悪い	12	66.7	8.3		8.3					33.3	

問5 事業承継で信用金庫に期待すること

	回答数	後継者教育・セミナー等	個別相談	専門家(税理士等)の紹介	事業譲渡先の紹介	個人保証・担保の対応	事業承継・前後の準備への助言等	早期への助言等	承継後の事業計画の策定への助言等	自社で解決するため	特に期待していない	その他
サービス業	39	28.2	17.9	2.6		2.6	7.7		7.7	7.7	33.3	
従業員規模												
1~4人	28	25.0	14.3			3.6	7.1		3.6	3.6	46.4	
5~9人	5	40.0	40.0	20.0								
10~19人	2	50.0								50.0		
20~29人	2	50.0								50.0		
30~39人	1						100.0					
40~49人	1		100.0									
50~99人	0											
100~199人	0											
200~300人	0											
形態・立地												
業況												
良い	2		100.0									
普通	25	36.0	12.0	4.0			8.0		8.0	32.0		
悪い	12	16.7	16.7			8.3	8.3		8.3	41.7		

建設業

問1 社長(代表者)の年齢階層と後継者問題

	回答数	社長の年齢階層					後継者について				
		20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	後継者はすでに決まっている	後継者はいるが、まだ決まっていない	候補者が見当たらない	まだ考えていない	後継者は必要ない(事業譲渡希望、期業予定など)
建設業	40	10.0	32.5	27.5	30.0	35.0	12.5	10.0	40.0	2.5	
従業員規模	1~4人	18	5.6	27.8	33.3	33.3	38.9	5.6	22.2	27.8	5.6
	5~9人	7	14.3	42.9	28.6	14.3	14.3	28.6	57.1		
	10~19人	8		37.5	25.0	37.5	37.5	12.5	50.0		
	20~29人	3	33.3				66.7		33.3		
	30~39人	3	33.3	33.3	33.3		33.3	33.3			
	40~49人	0									
	50~99人	1		100.0					100.0		
100~199人	0										
200~300人	0										
形態・立地	官公庁	4		75.0	25.0		25.0		25.0	50.0	
	大企業	4	50.0	25.0		25.0	50.0		50.0		
	中小企業	19	10.5	21.1	26.3	42.1	31.6	10.5	15.8	36.8	5.3
	個人	13		38.5	38.5	23.1	38.5	23.1		38.5	
業況	良い	5		20.0	60.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	
	普通	28	10.7	35.7	25.0	28.6	39.3	7.1	7.1	46.4	
	悪い	7	14.3	28.6	14.3	42.9	28.6	14.3	14.3	28.6	14.3

問2 事業承継の考え方

	回答数	子供(娘婿などを含む)に承継	その他の同族者(兄弟、親せきなど)に承継	非同族の役員、従業員に承継	非同族の社外の人材に承継	M&A(第三者への事業譲渡)等	忙しくて考える余裕がない	わからぬ	何から手をつけて良いか	身近に相談相手がない	現時点で、考えるつもりはない	現在の事業を継続するつもりがない
建設業	40	40.0	7.5	10.0		2.5	5.0	2.5	2.5	25.0	5.0	
従業員規模	1~4人	18	38.9	5.6	5.6				5.6	5.6	27.8	11.1
	5~9人	7	14.3	28.6	14.3						42.9	
	10~19人	8	50.0				12.5	12.5			25.0	
	20~29人	3	33.3		33.3			33.3				
	30~39人	3	66.7		33.3							
	40~49人	0										
	50~99人	1	100.0									
100~199人	0											
200~300人	0											
形態・立地	官公庁	4	25.0						25.0		50.0	
	大企業	4		50.0				25.0			25.0	
	中小企業	19	57.9	5.3	5.3		5.3			5.3	10.5	10.5
	個人	13	30.8	15.4	7.7			7.7			38.5	
業況	良い	5	60.0	20.0								20.0
	普通	28	39.3	3.6	14.3		3.6	7.1		3.6	28.6	
	悪い	7	28.6	14.3					14.3		14.3	28.6

問3 事業承継に関する情報や知識の入手先

	回答数	新聞・書籍	インターネット	取引先金融機関	商工会議所・商工会	国・地方公共団体およびその外郭団体	専門家(税理士等)	取引先企業	コンサルタント企業	その他	特になし
建設業	40	32.5	5.0	27.5	2.5		50.0	7.5	2.5		20.0
従業員規模	1~4人	18	44.4	11.1	22.2		22.2	11.1			27.8
	5~9人	7	28.6	14.3	14.3		85.7				
	10~19人	8	12.5	37.5			75.0		12.5		25.0
	20~29人	3	33.3	33.3			66.7				
	30~39人	3	33.3	33.3			33.3	33.3			33.3
	40~49人	0									
	50~99人	1		100.0			100.0				
100~199人	0										
200~300人	0										
形態・立地	官公庁	4		50.0			25.0				50.0
	大企業	4		50.0	25.0		100.0				
	中小企業	19	42.1	5.3	21.1		36.8	15.8	5.3		26.3
	個人	13	38.5	7.7	23.1		61.5				7.7
業況	良い	5	20.0		20.0		60.0	20.0			40.0
	普通	28	39.3	7.1	28.6	3.6	53.6	3.6	3.6		10.7
	悪い	7	14.3		28.6		28.6	14.3			42.9

問4 事業承継を行おうとする際の問題点

	回答数	事業の将来性	取引先との信頼関係の維持	社員の不平・不満	先代経営者の影響力	後継者の力量不足	個人保証・担保	借入れに際しての個人資産の取扱い	相続税などの取扱い	自社株など個人資産の取扱い	特になし	その他
建設業	40	67.5	40.0	5.0	10.0	15.0	22.5	5.0	5.0	10.0		
従業員規模	1~4人	18	61.1	44.4	5.6	5.6	11.1	11.1				16.7
	5~9人	7	85.7	42.9		14.3	14.3	28.6	14.3	14.3		
	10~19人	8	75.0	25.0			25.0	37.5				12.5
	20~29人	3	100.0	66.7				33.3				
	30~39人	3	33.3	33.3	33.3	33.3		33.3	33.3	33.3		
	40~49人	0										
	50~99人	1				100.0	100.0					
100~199人	0											
200~300人	0											
形態・立地	官公庁	4	75.0	50.0				25.0				25.0
	大企業	4	100.0	75.0				50.0	25.0	25.0		
	中小企業	19	63.2	36.8	10.5	15.8	21.1					15.8
	個人	13	61.5	30.8		15.4	23.1	15.4	7.7	7.7		
業況	良い	5	60.0	40.0		40.0	40.0	20.0				20.0
	普通	28	67.9	39.3	7.1	7.1	14.3	17.9	7.1	7.1		3.6
	悪い	7	71.4	42.9				42.9				28.6

問5 事業承継で信用金庫に期待すること

	回答数	後継者教育・セミナー等	個別相談	専門家(税理士等)の紹介	事業譲渡先の紹介	個人保証・担保の対応	準備への助言等	早期承継の助言等	承継後の事業計画の策定への助言等	自社で解決するため	特に期待していない	その他
建設業	40	25.0	40.0	5.0		7.5	5.0	2.5	7.5	7.5		
従業員規模	1~4人	18	22.2	50.0		5.6			11.1	11.1		
	5~9人	7	28.6	42.9	14.3			14.3				
	10~19人	8	37.5	37.5	12.5			12.5				
	20~29人	3	33.3	33.3							33.3	
	30~39人	3					66.7			33.3		
	40~49人	0										
	50~99人	1					100.0					
100~199人	0											
200~300人	0											
形態・立地	官公庁	4	25.0	50.0						25.0		
	大企業	4	25.0	50.0			25.0					
	中小企業	19	15.8	31.6	5.3		10.5	10.5		10.5	15.8	
	個人	13	38.5	46.2	7.7			7.7				
業況	良い	5	20.0			20.0	40.0			20.0		
	普通	28	28.6	46.4	7.1	3.6				7.1	7.1	
	悪い	7	14.3	42.9		14.3		14.3			14.3	

中小企業景況調査比較表

製造業【平成28年1～3月期】

【今期の景況】

	全体		一般機械器具、金型		金属製品、建設用金属製品		出版、印刷、製版、製本業		繊維工業、衣服・その他繊維製品	
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況	-17	-13	-24	-9	-17	-15	-32	-29	-20	-17
売上額	-14	-9	-13	-5	-24	-10	-19	-21	-2	-14
受注残	-8	-7	-15	-6	-18	-7	-7	-16	-19	-13
収益	-13	-12	-7	-5	-19	-14	-17	-23	-2	-20
販売価格	-4	-4	-6	-5	-7	-5	-10	-8	-1	-3
原材料価格	11	14	-2	12	15	10	8	11	6	14
原材料在庫	-1	1	8	-2	-4	-1	4	2	22	5
資金繰り	-17	-14	-13	-8	-4	-14	-26	-21	-42	-16
雇用										
残業時間	-2	1	-9	1	0	2	-4	-6	-20	-5
人手	-2	-9	0	-12	5	-10	-8	-3	0	-8
同期比										
売上額	-9	-6	-9	2	-19	-7	-13	-18	-20	-11
収益	-12	-10	-9	-1	-19	-14	-17	-22	-20	-16
経営上の問題点										
① 売上の停滞・減少	46	45	55	47	57	43	38	54	40	44
② 同業者間の競争の激化	41	32	36	29	19	28	58	43	20	24
③ 利幅の縮小	22	21		21	19	23	38	26	20	22
④ 大手企業との競争激化	13	10	9	7	14	9	8	11	20	13
⑤ 工場・機械の狭小老朽化	7	9	9	9	10	11		6	20	6
重点経営施策										
① 販路を広げる	65	64	64	62	57	62	63	70	80	65
② 経費を節減する	42	46	27	47	33	43	42	51	40	47
③ 情報力を強化する	18	17	18	18	19	14	13	24	40	10
④ 新製品・技術を開発する	15	14		12	5	11	13	9		13
⑤ 人材を確保する	10	12		13	5	13	8	6		10
借入の難易度	4	-4	-13	-2	19	0	-11	-9	0	-10

【来期の景況見通し】

業況	-17	-11	-21	-6	-25	-14	-31	-23	9	-14
売上額	-13	-6	-20	-4	-20	-8	-20	-16	10	-7
受注残	-10	-5	-20	-5	-16	-6	-15	-14	-11	-7
収益	-15	-9	-19	-5	-10	-10	-24	-17	5	-12
販売価格	-4	-4	-6	-3	-8	-7	-6	-6	-4	-4
原材料価格	7	10	0	12	13	9	7	7	31	11
原材料在庫	-1	1	6	0	5	0	-1	0	24	4
資金繰り	-18	-14	-12	-7	-12	-14	-17	-19	-40	-13
雇用										
残業時間	-2	1	-9	2	5	1	0	-1	-20	-2
人手	-1	-8	0	-13	0	-9	-4	-2	0	-8

*単純D・Eを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【平成 28 年 1～3 月期】

【今期の景況】

	全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品	
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況	-26	-25	3	-18	-32	-25	-40	-36
売上額	-18	-21	-11	-16	-23	-21	-31	-27
収益	-23	-22	-15	-21	-26	-23	-39	-26
販売価格	-2	-1	0	1	9	2	-7	-5
仕入価格	10	11	10	26	21	15	12	6
在庫	1	3	-1	-1	1	1	5	6
資金繰り	-22	-20	1	-20	-31	-21	-27	-25
雇用								
残業時間	-2	-1	-6	-3	4	-1	0	0
人手	0	-6	6	-12	-4	-8	8	-2
同期比								
売上額	-19	-20	0	-12	-27	-19	-39	-27
収益	-24	-22	-13	-21	-23	-21	-39	-27
販売価格	-5	0	0	3	4	5	-31	-6
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	54	46	44	46	54	44	54	54
② 同業者間の競争の激化	43	33	69	33	31	32	54	29
③ 大型店との競争の激化	36	31	13	14	39	33	62	33
④ 商店街の集客力の低下	21	19	25	21	23	19	15	24
⑤ 商圏人口の減少	12	8	6	7	19	9	15	10
重点経営施策								
① 経費を節減する	50	45	69	61	35	43	62	39
② 品揃えを改善する	43	36	44	20	35	39	62	46
③ 宣伝・広告を強化する	33	24	25	27	31	22	54	24
④ 商店街事業を活性化	26	18	19	19	31	19	31	22
⑤ 売れ筋商品を取扱う	20	22	13	13	35	25	23	25
借入の難易度	-17	-11	8	-15	-21	-12	-25	-18

【来期の景況見通し】

業況	-25	-24	-3	-19	-27	-24	-33	-33
売上額	-20	-18	-12	-12	-25	-19	-31	-24
収益	-26	-19	-15	-17	-28	-20	-30	-22
販売価格	-5	-3	-3	-2	4	1	-7	-6
仕入価格	7	7	13	20	16	11	6	4
在庫	2	1	0	-3	-1	-2	4	4
資金繰り	-24	-19	-1	-20	-37	-20	-27	-24
雇用								
残業時間	-1	-1	0	-1	0	-1	0	-1
人手	1	-7	6	-10	0	-10	8	-2

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【平成28年1~3月期】

建設業【平成28年1~3月期】

【今期の景況】

	全体	
	北区	全都
業況	-24	-11
売上額	-25	-8
収益	-25	-9
料金価格	-1	-2
材料価格	2	9
資金繰り	-10	-11
雇用		
残業時間	8	1
人手	-8	-17
同期比		
売上額	-28	-8
収益	-26	-11
経営上の問題点		
① 同業者間の競争の激化	46	44
② 売上の停滞・減少	36	36
③ 商圏人口の減少	13	5
③ 取引先の減少	13	9
③ 利幅の縮小	13	15
重点経営施策		
① 販路を広げる	39	43
② 経費を節減する	33	42
③ 宣伝・広告を強化する	28	23
④ 技術力を強化する	13	13
⑤ 店舗・設備を改装する	8	6
借入の難易度	-4	-5

【来期の景況見通し】

業況	-23	-10
売上額	-20	-4
収益	-22	-6
料金価格	-4	-2
材料価格	-4	8
資金繰り	-2	-9
雇用		
残業時間	0	1
人手	-5	-18

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

【今期の景況】

	全体	
	北区	全都
業況	-7	7
売上額	-10	10
受注残	-8	8
施工高	-6	7
収益	-16	3
請負価格	0	5
材料価格	9	29
在庫	2	0
資金繰り	-13	-5
雇用		
残業時間	3	3
人手	-18	-29
同期比		
売上額	-18	12
収益	-20	5
経営上の問題点		
① 同業者間の競争の激化	60	34
② 売上の停滞・減少	43	24
③ 利幅の縮小	23	20
④ 下請の確保難	18	16
④ 大手企業との競争激化	18	12
重点経営施策		
① 販路を広げる	65	46
② 経費を節減する	58	44
③ 情報力を強化する	35	21
④ 人材を確保する	23	37
⑤ 教育訓練を強化する	8	6
借入の難易度	-5	1

【来期の景況見通し】

業況	-5	8
売上額	-5	9
受注残	-1	7
施工高	1	8
収益	-11	3
請負価格	-2	4
材料価格	11	24
在庫	4	-1
資金繰り	-13	-3
雇用		
残業時間	0	2
人手	-18	-29

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 転記表

製造業【平成28年1～3月期】

項目	調査期	26年		26年		26年		27年		27年		27年		27年		28年		対 前期比	28年 4～6月期
		4～6月期	7～9月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	1～3月期					
業況	良	14.5	14.8	19.0	10.7	21.2	12.6	18.0	17.8	12.4	18.2	12.8	12.7	14.9	13.0	9.6	10.5		8.9
	普通	62.3	55.6	58.4	68.7	51.8	64.4	58.3	54.8	65.7	61.4	64.6	65.7	59.7	64.1	66.0	63.9		66.7
	悪い	23.2	29.6	22.6	20.6	27.0	23.0	23.7	27.4	21.9	20.4	22.6	21.6	25.4	22.9	24.4	25.6		24.4
	D・I	-8.7	-14.8	-3.6	-9.9	-5.8	-10.4	-5.7	-9.6	-9.5	-2.2	-9.8	-8.9	-10.5	-9.9	-14.8	-15.1		-15.5
	修正値	-14.3	-17.4	-10.7	-17.0	-6.5	-15.1	-9.8	-10.6	-12.3	-6.6	-14.4	-13.4	-10.9	-12.5	-16.7	-14.3	-5.8	-17.1
傾向値	-14.5		-11.1		-8.3		-6.6		-6.1		-6.9		-8.3		-10.0				
売上額	増加	16.7	14.0	16.7	13.8	21.7	11.6	18.7	15.2	13.9	16.5	14.2	15.3	14.1	13.4	11.1	12.6		8.9
	変らず	60.8	62.9	60.1	67.4	52.9	68.1	56.8	60.9	66.4	67.0	65.7	67.9	62.2	67.2	64.5	65.9		69.6
	減少	22.5	23.1	23.2	18.8	25.4	20.3	24.5	23.9	19.7	16.5	20.1	16.8	23.7	19.4	24.4	21.5		21.5
	D・I	-5.8	-9.1	-6.5	-5.0	-3.7	-8.7	-5.8	-8.7	-5.8	0.0	-5.9	-1.5	-9.6	-6.0	-13.3	-8.9		-12.6
	修正値	-12.3	-9.6	-9.9	-11.3	-6.0	-12.2	-9.5	-10.6	-10.2	-3.8	-8.1	-6.6	-10.9	-8.2	-13.8	-9.4	-2.9	-13.1
傾向値	-10.1		-7.5		-5.4		-5.1		-5.5		-5.4		-6.0		-7.7				
受注残	増加	16.7	13.3	13.0	11.6	17.4	12.3	15.8	13.8	9.5	15.8	9.7	10.2	14.1	10.4	11.1	11.9		7.4
	変らず	65.2	68.5	68.2	73.9	63.0	70.3	64.1	68.8	75.2	68.4	76.9	75.9	68.9	73.9	71.9	73.3		76.3
	減少	18.1	18.2	18.8	14.5	19.6	17.4	20.1	17.4	15.3	15.8	13.4	13.9	17.0	15.7	17.0	14.8		16.3
	D・I	-1.4	-4.9	-5.8	-2.9	-2.2	-5.1	-4.3	-3.6	-5.8	0.0	-3.7	-3.7	-2.9	-5.3	-5.9	-2.9		-8.9
	修正値	-7.6	-7.6	-9.1	-8.7	-4.1	-9.3	-8.5	-5.2	-9.6	-4.6	-6.6	-7.0	-4.5	-8.4	-7.7	-4.3	-3.2	-10.3
傾向値	-7.3		-4.6		-2.7		-2.7		-4.0		-4.3		-4.1		-4.4				
収益	増加	15.2	11.9	17.4	10.9	17.4	9.4	16.5	13.8	13.1	15.1	11.9	13.1	11.1	11.2	10.4	9.6		7.4
	変らず	63.8	65.7	60.9	74.6	56.5	68.9	59.8	62.3	67.9	66.2	69.4	68.7	67.4	70.1	68.1	68.2		71.1
	減少	21.0	22.4	21.7	14.5	26.1	21.7	23.7	23.9	19.0	18.7	18.7	18.2	21.5	18.7	21.5	22.2		21.5
	D・I	-5.8	-10.5	-4.3	-3.6	-8.7	-12.3	-7.2	-10.1	-5.9	-3.6	-6.8	-5.1	-10.4	-7.5	-11.1	-12.6		-14.1
	修正値	-12.2	-11.1	-8.2	-11.6	-11.1	-15.6	-10.4	-11.4	-10.4	-6.5	-9.6	-10.7	-11.5	-9.7	-12.8	-12.4	-1.3	-15.1
傾向値	-12.4		-9.1		-6.5		-6.2		-6.5		-6.8		-7.4		-8.1				
価格動向	販売価格	0.0	-4.2	0.0	0.0	1.4	1.5	-1.5	0.7	0.7	-1.5	-6.0	-2.2	-8.2	-6.0	-3.7	-8.1		-4.5
	修正値	-3.6	-2.9	-3.2	-3.9	-0.4	-1.9	-1.8	0.2	-2.3	-1.7	-6.7	-4.9	-8.0	-7.1	-3.9	-7.3	4.1	-4.2
	傾向値	-4.9		-3.5		-1.7		-0.3		0.1		-0.6		-2.6		-4.0			
	原材料価格	22.5	25.9	23.2	20.3	34.1	19.7	16.6	25.4	17.5	10.8	11.9	16.1	7.5	9.7	10.4	5.1		5.9
	修正値	18.9	22.9	23.1	16.1	31.6	20.4	15.1	24.3	15.6	9.2	12.9	13.3	7.2	11.0	10.6	5.6	3.4	6.9
傾向値	18.1		20.8		24.2		25.4		23.5		21.4		16.7		12.6				
資金繰り	原材料在庫数量	-0.8	3.5	-1.4	-2.1	0.7	1.5	0.8	0.0	2.2	0.7	-2.3	1.4	-0.8	0.0	0.0	-2.2		0.7
	修正値	-0.2	3.7	-1.7	-1.1	-0.7	0.7	0.2	-1.0	2.7	-0.3	-1.3	2.3	-1.4	-0.1	-0.7	-2.0	0.7	-0.6
	資金繰り	-8.7	-10.5	-10.2	-10.1	-9.5	-10.2	-10.8	-12.4	-13.1	-10.2	-7.4	-14.6	-8.9	-7.4	-18.7	-6.7		-19.4
	修正値	-11.9	-9.8	-14.7	-12.9	-10.1	-13.1	-11.1	-13.4	-14.4	-10.6	-11.0	-16.0	-10.0	-10.3	-17.4	-8.3	-7.4	-17.8
前年比	売上額	0.0		-1.5		-0.8		-2.9		-5.1		-3.0		-11.8		-8.9			
	収益	-3.6		-3.7		-5.8		-7.9		-11.0		-6.8		-18.5		-11.9			
雇手	残業時間	2.9	2.1	6.5	1.5	3.6	4.3	2.2	1.4	4.3	1.4	0.0	3.6	-0.7	-0.8	-2.2	-0.7		-2.2
	手	-5.8	-6.3	-5.8	-8.0	-6.6	-5.0	-5.1	-6.6	-6.6	-8.6	-4.5	-7.3	-7.4	-4.5	-2.2	-5.9		-0.8
借入金	借入をした(%)	23.2	20.6	26.8	21.7	25.4	18.8	26.8	17.5	21.2	20.3	25.4	21.9	29.6	22.4	23.7	16.4		17.8
	借入をしない(%)	76.8	79.4	73.2	78.3	74.6	81.2	73.2	82.5	78.8	79.7	74.6	78.1	70.4	77.6	76.3	83.6		82.2
	借入難易度	-1.6		-1.6		1.6		4.8		6.7		2.6		5.9		4.2			
有効回答事業所数		138		139		138		139		137		134		135		136			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	26年		26年		26年		27年		27年		27年		27年		28年		対 前期比	28年 4~6月期
	4~6月期	7~9月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	1~3月期	4~6月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	1~3月期			
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-4.3	-6.3	-4.4	-3.6	-3.6	-4.4	-2.1	-2.9	-5.8	-2.9	-4.5	-5.2	-4.5	-4.5	-8.9	-5.2	-7.4
	実施した	12.4	15.7	13.1	14.7	15.2	10.3	10.8	14.6	14.9	8.6	12.0	13.4	11.1	11.3	7.5	9.7	9.8
	事業用土地・建物	17.6	9.1	16.7	5.0	14.3	28.6	13.3	10.0	30.0	16.7	18.8	16.7	6.7	13.3	10.0	7.7	15.4
	機械・設備の新・増設	47.1	63.6	33.3	45.0	66.7	50.0	46.7	25.0	50.0	50.0	43.8	44.4	33.3	33.3	50.0	53.8	23.1
	機械・設備の更改	35.3	31.8	55.6	45.0	33.3	42.9	33.3	65.0	40.0	33.3	56.3	61.1	46.7	53.3	50.0	38.5	53.8
	事務機器	11.8	4.5	11.1	15.0	14.3	14.3	26.7	20.0		33.3	6.3	5.6	6.7			7.7	
	車両	11.8	18.2	27.8	5.0	9.5	14.3	13.3	10.0	5.0	8.3	12.5	5.6	13.3	26.7		7.7	15.4
	その他												6.7			7.7		
	実施しない	87.6	84.3	86.9	85.3	84.8	89.7	89.2	85.4	85.1	91.4	88.0	86.6	88.9	88.7	92.5	90.3	90.2
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	53.6		50.4		44.9		49.6		47.4		44.8		49.6		46.3	
人手不足		5.8		10.1		4.3		5.0		6.6		8.2		8.9		5.1		
大手企業との競争激化		8.0		15.1		14.5		12.9		10.9		14.9		12.6		12.5		
同業者間の競争の激化		38.4		33.8		33.3		41.7		40.9		45.5		43.7		41.2		
親企業による選別強化		2.2		1.4		1.4		0.7		1.5		0.7				0.7		
輸入製品との競争激化		6.5		5.8		8.0		9.4		8.0		7.5		6.7		6.6		
合理化の不足		4.3		2.2		2.9		2.9		3.6		3.0		3.7		3.7		
利幅の縮小		22.5		20.1		21.7		22.3		23.4		26.1		22.2		22.1		
原材料高		12.3		12.9		17.4		11.5		14.6		11.9		8.1		6.6		
販売納入先の値下要請		10.1		7.2		8.7		5.0		4.4		3.0		5.2		5.9		
仕入先からの値上要請		6.5		6.5		4.3		5.0		8.8		3.7		3.7		3.7		
人件費の増加		3.6		2.9		4.3		5.0		2.9		3.7		2.2		2.9		
人件費以外の経費増加		3.6		1.4		1.4		2.9		2.2		1.5		0.7				
工業・機械の狭小・老朽化		9.4		7.9		9.4		9.4		8.8		7.5		8.9		6.6		
生産能力の不足		1.4		1.4		1.4		2.2				0.7		2.2		2.2		
下請の確保難		1.4		1.4		0.7		1.4		2.2		2.2		0.7		2.9		
代金回収の悪化		0.7		0.7						0.7				0.7		0.7		
地価の高騰				0.7		1.4		0.7		1.5		2.2		2.2		1.5		
天候の不順						0.7								0.7		1.5		
地場産業の衰退		2.9		3.6		2.2		1.4		2.9		2.2		3.0		2.9		
大手企業・工場の縮小・撤退			2.2		0.7		0.7		2.2		2.2							
為替レートの変動	0.7		0.7		0.7		1.4		1.5		0.7		2.2		2.9			
その他					0.7				0.7		0.7		0.7					
問題なし	5.1		6.5		7.2		7.2		8.8		8.2		7.4		8.8			
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	72.5		64.7		60.1		63.3		70.1		68.7		66.7		65.4		
	経費を節減する	50.0		50.4		52.9		51.8		52.6		48.5		44.4		41.9		
	情報力を強化する	18.8		17.3		17.4		17.3		17.5		21.6		18.5		18.4		
	新製品・技術を開発	15.2		16.5		21.0		24.5		19.0		17.9		20.7		14.7		
	不採算部門を整理・縮小	2.2		2.2		0.7		3.6		2.9		3.0		3.0		2.2		
	提携先を見つける	5.8		8.6		4.3		5.8		5.1		9.0		8.1		9.6		
	機械化を推進する	3.6		1.4		2.9		2.9						3.0		4.4		
	人材を確保する	7.2		5.8		4.3		5.8		7.3		8.2		8.1		9.6		
	パート化を図る			0.7		0.7		0.7		0.7		0.7		0.7				
	教育訓練を強化する	2.2		2.2		0.7		4.3		1.5		2.2		3.0		1.5		
	労働条件を改善する	0.7												2.2				
	工場・機械を増設・移転	2.9		2.9		1.4		2.2		2.9		2.2		0.7		1.5		
不動産の有効活用	1.4		4.3		4.3		3.6		2.2		3.0		3.7		2.9			
その他							0.7								0.7			
特になし	7.2		10.8		10.9		10.8		11.7		11.2		9.6		9.6			
有効回答事業所数	138		139		138		139		137		134		135		136			

小 売 業【平成 28 年 1～3 月期】

項 目	調査期	26年		26年		26年		27年		27年		27年		27年		28年		対 前期比	28年 4～6月期
		4～6月期	5～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期					
業 況	良 い	9.4	5.9	7.4	6.3	4.4	7.4	5.6	2.2	4.5	5.6	5.9	3.4	3.5	2.4	3.6	2.4		3.6
	普 通	53.1	53.5	51.1	55.2	52.7	57.5	58.4	56.0	68.5	60.7	68.2	70.2	69.4	75.2	66.6	69.0		69.0
	悪 い	37.5	40.6	41.5	38.5	42.9	35.1	36.0	41.8	27.0	33.7	25.9	26.4	27.1	22.4	29.8	28.6		27.4
	D・I	-28.1	-34.7	-34.1	-32.2	-38.5	-27.7	-30.4	-39.6	-22.5	-28.1	-20.0	-23.0	-23.6	-20.0	-26.2	-26.2		-23.8
	修正値	-33.7	-34.7	-34.5	-35.9	-36.3	-29.8	-32.4	-37.7	-29.8	-30.5	-21.9	-27.7	-21.7	-23.2	-25.8	-23.4	-4.1	-24.9
	傾向値	-33.7		-32.9		-33.0		-33.2		-32.1		-29.6		-26.0		-23.6			
売 上 額	増 加	6.3	6.9	7.4	3.1	1.1	6.4	4.5	1.1	5.6	2.2	10.5	4.5	7.1	8.1	8.3	4.7		2.4
	変らず	60.4	57.5	57.5	63.6	61.5	65.9	61.8	64.8	74.2	67.5	70.9	74.2	67.0	71.0	64.3	67.1		75.0
	減 少	33.3	35.6	35.1	33.3	37.4	27.7	33.7	34.1	20.2	30.3	18.6	21.3	25.9	20.9	27.4	28.2		22.6
	D・I	-27.0	-28.7	-27.7	-30.2	-36.3	-21.3	-29.2	-33.0	-14.6	-28.1	-8.1	-16.8	-18.8	-12.8	-19.1	-23.5		-20.2
	修正値	-32.7	-29.3	-28.3	-34.0	-34.1	-23.3	-30.5	-30.4	-24.3	-30.9	-12.4	-22.2	-15.9	-16.9	-17.5	-19.7	-1.6	-20.4
	傾向値	-28.9		-28.6		-29.0		-29.9		-28.5		-24.5		-19.9		-16.4			
収 益	増 加	4.2	5.9	4.3	1.0	1.1	4.3	3.4	2.2	4.5	2.2	7.0	4.5	7.1	5.8	3.6	4.7		1.2
	変らず	59.3	60.4	64.8	63.6	63.7	70.2	62.9	65.9	77.5	68.6	73.2	74.2	67.0	73.3	66.6	67.1		70.2
	減 少	36.5	33.7	30.9	35.4	35.2	25.5	33.7	31.9	18.0	29.2	19.8	21.3	25.9	20.9	29.8	28.2		28.6
	D・I	-32.3	-27.8	-26.6	-34.4	-34.1	-21.2	-30.3	-29.7	-13.5	-27.0	-12.8	-16.8	-18.8	-15.1	-26.2	-23.5		-27.4
	修正値	-37.6	-28.1	-27.3	-37.2	-32.9	-24.3	-31.5	-27.9	-22.9	-29.3	-16.1	-20.9	-17.4	-19.8	-23.3	-21.4	-5.9	-26.3
	傾向値	-31.7		-31.6		-31.1		-31.0		-28.5		-24.4		-20.8		-18.3			
価 格 動 向	販 売 価 格	9.4	5.0	5.3	7.3	-3.3	4.2	-1.1	-4.4	0.0	-2.3	-1.2	-3.4	1.1	-1.1	-3.6	-2.3		-4.8
	“ 修正値	5.1	3.4	3.3	2.8	-2.4	2.4	-1.3	-1.6	-4.0	-4.2	-2.8	-6.6	1.7	-3.1	-1.5	0.6	-3.2	-4.8
	“ 傾向値	-1.1		1.5		2.3		2.4		1.4		-0.6		-0.9		-0.6			
	仕 入 価 格	20.8	15.8	13.8	16.7	13.2	9.5	5.6	13.2	13.5	5.7	3.5	13.5	1.1	5.8	9.5	-1.1		7.1
	“ 修正値	18.4	13.9	11.5	13.9	14.3	9.4	5.8	14.2	10.8	4.3	1.6	9.9	2.6	5.2	9.9	1.1	7.3	7.1
	“ 傾向値	7.8		11.6		13.9		14.1		12.4		10.2		7.4		6.4			
資 金 繰 り	在 庫 数 量	5.2	1.0	3.2	5.2	6.6	3.2	5.7	4.4	3.4	3.3	2.3	1.1	-1.2	2.3	2.4	0.0		2.4
	“ 修正値	3.2	0.9	3.3	3.6	6.5	3.0	5.7	4.3	2.5	3.7	2.5	0.6	0.0	1.9	1.4	1.1	1.4	2.0
	資 金 繰 り	-19.8	-19.8	-18.0	-20.9	-20.9	-21.3	-23.6	-22.0	-13.5	-23.6	-18.6	-15.7	-16.5	-17.4	-23.8	-17.6		-25.0
	“ 修正値	-21.4	-21.2	-18.8	-20.1	-19.5	-22.2	-24.3	-20.8	-16.3	-25.4	-20.0	-16.5	-15.5	-18.6	-22.0	-16.6	-6.5	-23.9
同 前 年 比	売 上 額	-24.0		-24.4		-35.2		-30.3		-14.6		-10.5		-17.7		-19.0			
	収 益	-29.2		-31.9		-31.9		-30.3		-19.1		-10.5		-15.3		-23.8			
	販 売 価 格	10.4		6.3		-3.3		1.1		1.1		0.0		-2.3		-4.7			
雇 用	残 業 時 間	0.0	1.0	-1.0	0.0	1.1	1.0	-2.3	-1.1	-1.1	-4.5	-1.1	-2.2	-1.2	-1.1	-2.4	0.0		-1.2
	手	-5.2	-2.0	-4.3	-4.2	-2.2	-5.3	-2.2	-1.1	-4.5	-1.1	0.0	-5.7	-1.2	1.2	0.0	-1.2		1.2
借 入 金	借 入 を し た (%)	6.3	9.1	6.4	7.4	5.5	5.4	3.4	5.6	7.9	4.5	4.7	9.0	8.2	7.0	8.4	5.9		6.0
	借 入 を し な い (%)	93.7	90.9	93.6	92.6	94.5	94.6	96.6	94.4	92.1	95.5	95.3	91.0	91.8	93.0	91.6	94.1		94.0
	借 入 難 易 度	-15.6		-15.5		-8.7		-16.9		-16.9		-13.9		-19.4		-17.2			
有効回答事業所数		96		94		91		89		89		86		85		84			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項 目	26年		26年		26年		27年		27年		27年		27年		28年		対 前期比	28年 4~6月期	
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期			
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-2.1	1.0	-2.1	-3.1	-3.3	-2.1	-3.4	-3.3	-2.3	-4.5	-2.4	-3.4	0.0	-2.4	-1.2	0.0		-1.2
	実施した	4.2	4.0	6.6	2.1	3.4	4.4	4.6	1.2	3.4	4.6	7.2	1.1	5.9	4.8	3.6	3.5		3.6
	事業用土地・建物	25.0	50.0	16.7	50.0	66.7	50.0	50.0	100.0	66.7	50.0	16.7	100.0	60.0	25.0	33.3	66.7		33.3
	事務機器	50.0	50.0	50.0	50.0	66.7	25.0	75.0	100.0		75.0	33.3		40.0	25.0	33.3	33.3		
	車両			16.7		33.3	25.0	25.0	100.0		50.0	33.3		20.0	50.0	33.3	33.3		33.3
	その他	25.0		16.7						33.3		16.7							
実施しない	95.8	96.0	93.4	97.9	96.6	95.6	95.4	98.8	96.6	95.4	92.8	98.9	94.1	95.2	96.4	96.5			96.4
経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	59.4		66.0		57.1		51.7		49.4		57.0		55.3		53.6			
	人手不足	4.2		2.1				1.1		4.5		2.3		1.2		3.6			
	同業者間の競争の激化	29.2		26.6		36.3		42.7		33.7		40.7		35.3		42.9			
	大型店との競争激化	38.5		31.9		26.4		34.8		30.3		37.2		41.2		35.7			
	輸入商品との競争激化	1.0				5.5		3.4				1.2		2.4		1.2			
	利幅の縮小	9.4		17.0		13.2		12.4		12.4		11.6		14.1		11.9			
	取扱商品の陳腐化	3.1		7.4		1.1		2.2		1.1		3.5		2.4		3.6			
	販売商品の不足	2.1		2.1		3.3		2.2		2.2		2.3		2.4		3.6			
	販売納入先の値下要請	1.0								1.1						1.2			
	仕入先からの値上要請	6.3		8.5		4.4		2.2		7.9		2.3		2.4		6.0			
	人件費の増加			1.1		2.2		1.1		1.1		1.2		1.2		1.2			
	人件費以外の経費増加	1.0																	
	取引先の減少	10.4		8.5		8.8		9.0		7.9		8.1		8.2		6.0			
	商圏人口の減少	9.4		6.4		8.8		12.4		16.9		10.5		9.4		11.9			
	商店街の集客力の低下	29.2		25.5		25.3		28.1		29.2		32.6		27.1		21.4			
	店舗の狭小・老朽化	1.0		3.2		3.3		2.2		2.2		3.5		4.7		2.4			
	代金回収の悪化															2.4			
	地価の高騰													1.2					
	駐車場の確保難																		
	天候の不順	1.0		1.1		1.1		1.1											
地場産業の衰退	4.2		3.2		1.1		1.1						1.2						
大手企業・工場の縮小	1.0										1.2								
その他	1.0																		
問題なし	2.1		4.3		2.2		4.5		4.5		3.5		3.5		3.6				
重点 経営 施策 (%)	品揃えを改善する	38.5		38.3		44.0		44.9		36.0		37.2		44.7		42.9			
	経費を節減する	40.6		40.4		46.2		50.6		41.6		51.2		45.9		50.0			
	宣伝・広告を強化する	28.1		25.5		27.5		28.1		23.6		33.7		34.1		33.3			
	新しい事業を始める	2.1		2.1		2.2		3.4		2.2		2.3		1.2		2.4			
	店舗・設備を改装する	6.3		6.4		5.5		2.2		10.1		4.7		2.4		3.6			
	仕入先を開拓・選別	3.1		1.1		4.4		3.4		3.4		1.2		3.5		1.2			
	営業時間を延長する	4.2		5.3		5.5		4.5		4.5		4.7		4.7		2.4			
	売れ筋商品を取扱う	24.0		13.8		20.9		19.1		14.6		17.4		20.0		20.2			
	商店街事業を活性化	20.8		23.4		22.0		24.7		25.8		24.4		24.7		26.2			
	機械化を推進する											2.3							
	人材を確保する	2.1		3.2		1.1		1.1		1.1		1.2		2.4		1.2			
	パート化を図る																		
	教育訓練を強化する	1.0		1.1										1.2					
	輸入品の取扱を増やす	1.0														1.2			
不動産の有効活用	1.0		3.2				1.1				1.2		2.4		1.2				
その他																			
特になし	8.3		9.6		9.9		13.5		18.0		9.3		8.2		9.5				
有効回答事業所数		96		94		91		89		89		86		85		84			

サービス業【平成28年1~3月期】

項目	調査期	26年		26年		26年		27年		27年		27年		27年		28年		対 前期比	28年 4~6月期
		4~6月期	7~9月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	1~3月期	1~3月期					
業況	良い	5.1	7.5	5.0	7.7	10.3	5.0	4.9	5.1	4.8	7.3	7.5	4.8	5.0	7.9	5.1	2.5		5.1
	普通	64.1	50.0	75.0	59.0	58.9	77.5	68.3	64.1	69.0	61.0	67.5	66.6	67.5	65.8	64.1	67.5		66.7
	悪い	30.8	42.5	20.0	33.3	30.8	17.5	26.8	30.8	26.2	31.7	25.0	28.6	27.5	26.3	30.8	30.0		28.2
	D・I	-25.7	-35.0	-15.0	-25.6	-20.5	-12.5	-21.9	-25.7	-21.4	-24.4	-17.5	-23.8	-22.5	-18.4	-25.7	-27.5		-23.1
	修正値	-31.7	-36.0	-16.0	-30.2	-20.4	-13.8	-21.9	-24.3	-26.5	-26.0	-19.7	-27.6	-22.7	-20.8	-24.3	-26.8	-1.6	-23.3
	傾向値	-24.1		-23.6		-22.2		-21.5		-20.2		-20.0		-20.6		-21.3			
売上額	増加	10.3	7.5	5.0	10.3	7.7	7.5	7.3	5.1	9.5	4.9	7.5	7.1	7.5	5.3	5.1	5.0		7.7
	変わらず	74.3	57.5	82.5	76.9	64.1	82.5	68.3	71.8	66.7	70.7	62.5	69.1	60.0	63.1	64.1	70.0		64.1
	減少	15.4	35.0	12.5	12.8	28.2	10.0	24.4	23.1	23.8	24.4	30.0	23.8	32.5	31.6	30.8	25.0		28.2
	D・I	-5.1	-27.5	-7.5	-2.5	-20.5	-2.5	-17.1	-18.0	-14.3	-19.5	-22.5	-16.7	-25.0	-26.3	-25.7	-20.0		-20.5
	修正値	-7.3	-28.1	-11.8	-7.6	-20.6	-6.3	-17.1	-16.8	-17.1	-20.1	-25.7	-20.4	-23.8	-28.2	-24.9	-18.7	-1.1	-20.1
	傾向値	-15.7		-13.5		-13.6		-13.2		-13.7		-16.7		-19.2		-20.8			
収益	増加	10.3	7.5	5.0	10.3	7.7	7.5	9.8	5.1	9.5	7.3	7.5	7.1	5.0	5.3	5.1	2.5		7.7
	変わらず	76.9	55.0	82.5	74.3	64.1	80.0	65.8	66.7	66.7	68.3	60.0	69.1	65.0	60.5	64.1	72.5		61.5
	減少	12.8	37.5	12.5	15.4	28.2	12.5	24.4	28.2	23.8	24.4	32.5	23.8	30.0	34.2	30.8	25.0		30.8
	D・I	-2.5	-30.0	-7.5	-5.1	-20.5	-5.0	-14.6	-23.1	-14.3	-17.1	-25.0	-16.7	-25.0	-28.9	-25.7	-22.5		-23.1
	修正値	-6.2	-29.8	-11.1	-7.7	-19.6	-7.3	-15.4	-23.9	-17.8	-17.3	-26.0	-18.6	-23.5	-29.9	-25.4	-23.3	-1.9	-22.1
	傾向値	-18.0		-14.4		-13.3		-12.3		-12.8		-16.4		-19.2		-21.1			
価格動向	料金価格	5.1	-12.5	5.0	0.0	2.5	2.5	-2.5	0.0	0.0	-4.9	-2.5	2.3	-7.5	0.0	-2.6	-7.5		-5.1
	修正値	0.6	-9.7	4.7	-1.8	-0.4	0.4	1.5	-2.6	-4.1	-3.1	-2.9	0.1	-8.3	-2.0	-0.8	-8.0	7.5	-4.1
	傾向値	-5.9		-4.1		-1.9		1.0		1.9		0.3		-1.9		-3.1			
	材料価格	10.2	7.5	10.0	12.8	17.9	7.5	14.6	12.8	9.5	17.1	17.5	9.5	5.0	10.5	2.5	0.0		-2.5
	修正値	10.5	7.6	8.1	11.8	14.4	6.6	13.5	9.8	10.8	14.7	15.9	10.1	4.1	10.6	1.8	0.4	-2.3	-3.9
	傾向値	6.4		6.8		8.2		11.7		13.1		13.9		13.3		10.1			
資金繰り	資金繰り	-2.6	-20.0	-7.5	0.0	-12.8	-7.5	-4.8	-12.8	-7.4	-4.8	-7.5	-9.5	-17.5	-5.2	-10.2	-12.5		0.0
	修正値	-5.4	-20.7	-9.0	-0.9	-12.6	-7.4	-6.5	-14.2	-9.8	-7.3	-9.6	-10.5	-16.4	-7.4	-10.3	-13.1	6.1	-2.1
同前年比	売上額	-2.6		-7.5		-17.9		-12.2		-14.3		-20.0		-27.5		-28.2			
	収益	-5.1		-7.5		-25.6		-14.6		-14.3		-22.5		-22.5		-25.7			
雇用	残業時間	2.5	-10.0	2.5	0.0	-2.5	2.5	4.9	0.0	-2.4	2.5	2.5	-2.4	0.0	2.6	7.7	2.5		0.0
	人手	0.0	-2.5	2.5	2.7	-2.5	2.5	0.0	-5.1	-2.4	0.0	0.0	0.0	-7.5	-2.6	-7.7	-7.5		-5.3
借入金	借入をした(%)	7.7	10.0	10.0	7.9	15.4	10.0	9.8	10.3	9.5	14.6	15.4	9.5	10.3	7.9	10.3	7.7		5.1
	借入をしない(%)	92.3	90.0	90.0	92.1	84.6	90.0	90.2	89.7	90.5	85.4	84.6	90.5	89.7	92.1	89.7	92.3		94.9
	借入難易度	-17.2		3.1		-4.0		-3.2		-6.5		-14.3		0.0		-3.6			
有効回答事業所数		39		40		39		41		42		40		40		39			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	26年 4~6月期		26年 7~9月期		26年 10~12月期		27年 1~3月期		27年 4~6月期		27年 7~9月期		27年 10~12月期		28年 1~3月期		対 前期比	28年 4~6月期
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-12.8	-15.0	-5.0	-13.2	-10.5	-5.0	-9.8	-10.5	-7.1	-9.8	-10.2	-7.1	-7.7	-11.1	-10.3	-5.1	-10.3
	実施した	7.9	17.5	5.0	10.8	10.5	5.0	9.8	18.4	9.5	14.6	5.4	9.5	10.3	8.3	10.5	10.3	10.5
	事業用土地・建物		14.3		25.0	50.0		25.0	42.9	75.0	16.7		50.0	25.0	33.3	50.0	50.0	50.0
	機械・設備の新・増設	100.0	71.4	50.0	100.0	50.0	100.0	50.0	57.1		83.3	50.0	25.0	50.0	33.3		25.0	25.0
	機械・設備の更改	33.3	28.6	50.0	25.0					75.0	33.3	50.0	50.0	75.0	33.3	50.0	50.0	25.0
	事務機器	33.3	14.3		25.0			50.0			16.7							
	車両							25.0		25.0	16.7	50.0	25.0		33.3	25.0		
	その他		14.3															
	実施しない	92.1	82.5	95.0	89.2	89.5	95.0	90.2	81.6	90.5	85.4	94.6	90.5	89.7	91.7	89.5	89.7	89.5
	経営 上の 問題 点 (%)	売上の停滞・減少	48.7		45.0		38.5		39.0		21.4		37.5		40.0		35.9	
人手不足						2.6		9.8		7.1		7.5		5.0		7.7		
同業者間の競争の激化		46.2		32.5		35.9		48.8		52.4		45.0		57.5		46.2		
大企業との競争激化		7.7		10.0		7.7		4.9		2.4		10.0		7.5		7.7		
合理化の不足		5.1				7.7				2.4				2.5		2.6		
利幅の縮小		17.9		12.5		7.7		12.2		19.0		12.5		12.5		12.8		
取扱事務の陳腐化								2.4										
材料価格の上昇		7.7		2.5		2.6		2.4				2.5			2.5			
料金の値下げ要請		2.6		2.5										2.5				
人件費の増加		5.1		5.0		5.1				2.4		2.5		5.0		2.6		
人件費以外の経費増加																		
技術力の不足		2.6				2.6		4.9		4.8		5.0		2.5		2.6		
取引先の減少		7.7		10.0		25.6		14.6		16.7		15.0		17.5		12.8		
商圏人口の減少		10.3		15.0		10.3		14.6		14.3		5.0		10.0		12.8		
地価の高騰								4.9				2.5						
駐車場の確保難								2.4										
店舗・設備の狭小・老朽化		2.6		5.0		2.6				2.4		5.0		5.0		7.7		
代金回収の悪化						2.6		2.4				2.5		2.5				
天候の不順		2.6		2.5		2.6		2.4										
地場産業の衰退		2.6								4.8		2.5						
大手企業・工場の縮小																		
その他															2.6			
問題なし	7.7		10.0		7.7		12.2		11.9		15.0		2.5		12.8			
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	35.9		45.0		30.8		36.6		31.0		25.0		32.5		38.5		
	経費を節減する	33.3		32.5		33.3		41.5		33.3		40.0		42.5		33.3		
	宣伝・広告を強化する	17.9		20.0		23.1		19.5		16.7		17.5		25.0		28.2		
	新しい事業を始める													7.5				
	店舗・設備を改装する	5.1		7.5		12.8		12.2		9.5		15.0		15.0		7.7		
	提携先を見つける	5.1		5.0		5.1		4.9		7.1		10.0		7.5		2.6		
	技術力を強化する	7.7		17.5		12.8		9.8		4.8		2.5		10.0		12.8		
	機械化を促進する											2.5						
	人材を確保する	2.6				7.7		12.2		11.9		7.5		10.0		5.1		
	パート化を図る																	
	教育訓練を強化する	12.8		2.5		12.8		9.8		9.5		7.5		2.5		5.1		
	労働条件を改善する							2.4										
	不動産の有効活用	2.6										2.5		2.5		2.6		
その他																		
特になし	25.6		12.5		15.4		17.1		31.0		17.5		12.5		17.9			
有効回答事業所数		39		40		39		41		42		40		40		39		

建設業【平成28年1～3月期】

項目	調査期		26年		26年		26年		27年		27年		27年		27年		28年		対前期比	28年 4～6月期
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期				
業況	良い	14.6	17.5	20.5	14.6	20.0	23.1	10.3	15.0	15.0	10.3	12.5	10.0	12.5	10.0	12.5	12.5			12.5
	普通	63.4	62.5	64.1	61.0	62.5	66.6	74.3	70.0	62.5	74.3	67.5	72.5	67.5	77.5	70.0	65.0			72.5
	悪い	22.0	20.0	15.4	24.4	17.5	10.3	15.4	15.0	22.5	15.4	20.0	17.5	20.0	12.5	17.5	22.5			15.0
	D・I	-7.4	-2.5	5.1	-9.8	2.5	12.8	-5.1	0.0	-7.5	-5.1	-7.5	-7.5	-7.5	-2.5	-5.0	-10.0			-2.5
	修正値	-10.4	-5.2	-1.4	-9.2	1.5	1.9	-8.8	0.4	-8.6	-8.6	-11.1	-3.9	-6.0	-9.3	-6.5	-7.2	-0.5		
傾向値	-7.5		-5.5		-2.8		-1.5		-1.2		-2.8		-5.7		-6.9					
売上額	増加	19.5	22.5	28.2	22.0	25.0	28.2	12.8	15.0	15.0	10.3	7.5	7.5	12.5	7.5	12.5	5.0			10.3
	変らず	56.1	60.0	48.7	53.6	52.5	56.4	66.7	67.5	60.0	69.2	70.0	75.0	62.5	80.0	67.5	80.0			76.9
	減少	24.4	17.5	23.1	24.4	22.5	15.4	20.5	17.5	25.0	20.5	22.5	17.5	25.0	12.5	20.0	15.0			12.8
	D・I	-4.9	5.0	5.1	-2.4	2.5	12.8	-7.7	-2.5	-10.0	-10.2	-15.0	-10.0	-12.5	-5.0	-7.5	-10.0			-2.5
	修正値	-2.9	0.6	-0.4	-0.9	-1.6	2.1	-12.3	-1.6	-7.1	-13.2	-17.6	-6.7	-12.6	-11.3	-9.7	-6.9	2.9		
傾向値	-1.9		0.4		2.2		0.7		-1.9		-5.0		-9.4		-11.3					
受注残	増加	22.0	20.0	28.2	22.0	30.0	28.2	12.8	15.0	15.0	10.3	7.5	7.5	7.5	5.0	12.5	7.5			12.8
	変らず	46.3	57.5	48.7	48.7	55.0	56.4	66.7	67.5	62.5	71.8	72.5	72.5	67.5	82.5	67.5	77.5			74.4
	減少	31.7	22.5	23.1	29.3	15.0	15.4	20.5	17.5	22.5	17.9	20.0	20.0	25.0	12.5	20.0	15.0			12.8
	D・I	-9.7	-2.5	5.1	-7.3	15.0	12.8	-7.7	-2.5	-7.5	-7.6	-12.5	-12.5	-17.5	-7.5	-7.5	-7.5			0.0
	修正値	-5.5	-4.6	-0.7	-4.3	7.1	2.9	-11.2	-4.1	-2.3	-10.2	-14.8	-7.6	-19.8	-12.7	-8.2	-7.2	11.6		
傾向値	1.3		1.0		2.9		2.6		1.0		-1.0		-7.2		-11.3					
施工高	増加	24.4	17.5	25.6	24.4	17.5	23.1	7.7	10.0	10.0	7.7	7.5	5.0	7.5	2.5	7.5	5.0			10.3
	変らず	51.2	65.0	61.6	53.6	67.5	64.1	74.4	77.5	70.0	82.0	75.0	82.5	67.5	90.0	77.5	80.0			82.0
	減少	24.4	17.5	12.8	22.0	15.0	12.8	17.9	12.5	20.0	10.3	17.5	12.5	25.0	7.5	15.0	15.0			7.7
	D・I	0.0	0.0	12.8	2.4	2.5	10.3	-10.2	-2.5	-10.0	-2.6	-10.0	-7.5	-17.5	-5.0	-7.5	-10.0			2.6
	修正値	-0.4	-2.8	7.2	4.1	-1.4	1.7	-12.5	-3.5	-8.9	-5.4	-13.5	-4.3	-17.6	-10.0	-6.3	-8.3	11.3		
傾向値	2.8		4.4		6.0		3.5		0.0		-4.1		-9.4		-11.6					
収益	増加	14.6	17.5	17.9	17.1	20.0	20.5	12.8	7.5	7.5	7.7	7.5	5.0	7.5	5.0	7.5	2.5			10.3
	変らず	56.1	65.0	64.2	56.1	65.0	64.1	69.3	80.0	65.0	76.9	70.0	75.0	72.5	80.0	70.0	82.5			69.2
	減少	29.3	17.5	17.9	26.8	15.0	15.4	17.9	12.5	27.5	15.4	22.5	20.0	20.0	15.0	22.5	15.0			20.5
	D・I	-14.7	0.0	0.0	-9.7	5.0	5.1	-5.1	-5.0	-20.0	-7.7	-15.0	-15.0	-12.5	-10.0	-15.0	-12.5			-10.2
	修正値	-10.5	-2.4	-7.8	-8.6	-1.8	-3.9	-8.8	-6.4	-12.7	-10.2	-19.5	-11.8	-15.4	-15.5	-16.2	-11.7	-0.8		
傾向値	-7.5		-7.4		-5.2		-3.7		-4.4		-6.9		-11.0		-14.4					
価格動向	請負価格	4.9	0.0	15.4	9.7	-5.0	10.2	-5.2	-5.0	2.5	-2.6	-7.5	0.0	-10.0	-5.0	2.5	-10.0			0.0
	修正値	4.7	-3.5	3.5	5.3	-3.9	2.0	-6.6	-2.0	3.4	-4.6	-13.3	-2.2	-7.3	-9.3	0.1	-6.4	7.4		-1.7
	傾向値	-2.6		1.6		4.1		3.5		2.2		-0.9		-4.4		-4.1				
	材料価格	34.2	25.0	38.4	29.2	37.5	38.4	18.0	32.5	12.5	5.2	7.5	15.0	7.5	7.5	7.5	2.5			7.7
修正値	30.8	24.5	32.9	26.0	35.2	32.2	19.0	30.2	12.7	8.3	5.9	14.9	6.4	4.9	8.8	1.5	2.4		10.8	
傾向値	16.9		24.5		30.7		32.6		29.3		22.7		15.1		10.1					
資金繰り	在庫数量	0.0	-2.5	-5.1	0.0	-7.5	-5.1	-2.7	-7.5	0.0	0.0	-2.6	0.0	-2.6	-2.6	2.6	-2.6			5.3
	修正値	-1.8	-2.3	-5.1	-0.5	-7.8	-7.1	-3.1	-6.8	-1.3	-0.6	-2.0	-0.2	-2.7	-4.0	1.7	-2.1	4.4		3.5
	資金繰り	-9.8	-7.5	-7.6	-9.8	-10.0	-7.6	-12.8	-7.5	-5.0	-7.7	-15.0	-10.0	-20.0	-12.5	-10.2	-15.0			-7.9
修正値	-13.0	-13.5	-9.2	-9.3	-9.0	-11.8	-15.1	-5.7	-8.7	-12.5	-14.7	-9.1	-18.5	-14.3	-12.9	-12.2	5.6			-12.7
同期前年比	売上額	7.3		15.4		12.5		-5.1		-5.0		-2.5		-10.0		-17.5				
	収益	-9.7		7.7		-2.5		-12.8		-17.5		-10.0		-2.5		-20.0				
雇用	残業時間	12.2	5.0	-2.6	12.2	-7.5	7.9	5.2	-2.6	-2.5	2.6	-2.5	0.0	-2.5	-2.5	2.5	-2.5			0.0
	借入をした手	-14.6	-25.0	-10.3	-19.6	-17.5	-15.8	-15.4	-15.3	-7.5	-10.2	-5.0	0.0	-12.5	-7.5	-17.5	-12.5			-17.5
	借入をしなかった手	26.8	25.0	41.0	17.1	35.0	30.8	33.3	17.5	30.0	28.2	30.0	22.5	32.5	25.0	27.5				25.0
借入金	借入をしなかった手	73.2	75.0	59.0	82.9	65.0	69.2	66.7	82.5	70.0	71.8	70.0	77.5	77.5	67.5	75.0	72.5			75.0
	借入難易度	-12.8		-10.8		-21.6		2.8		-8.4		2.7		-10.8		-5.4				
有効回答事業所数			41		40		40		40		40		40		40		40			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	26年 4～6月期		26年 7～9月期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		対 前期比	28年 4～6月期
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-4.9	0.0	-7.7	-4.9	-5.0	-7.7	-2.5	-5.0	-2.5	-2.5	-2.5	-2.5	-2.5	-5.0	-5.0	-2.6	-2.5
	実施した	24.4	15.0	20.5	19.5	25.0	17.9	23.1	20.0	17.9	17.9	10.0	15.4	17.5	12.5	12.5	15.0	12.5
	事業用土地・建物	50.0	16.7	25.0	50.0	10.0	42.9	11.1	25.0	28.6	14.3	25.0	33.3	28.6	40.0	20.0	33.3	40.0
	機械・設備の新・増設	20.0	50.0	12.5	37.5	50.0	14.3	33.3	75.0	14.3	42.9	75.0	33.3	28.6	60.0	60.0	50.0	40.0
	機械・設備の更改	20.0	33.3	25.0	25.0	50.0	28.6	33.3	62.5	42.9	42.9	25.0	33.3	28.6	40.0	60.0	33.3	60.0
	事務機器	40.0	16.7	62.5	25.0	20.0	57.1	33.3	12.5	42.9	14.3	50.0	16.7	14.3	20.0	20.0		
	車両	40.0	66.7	62.5	37.5	10.0	42.9	33.3	12.5	28.6	42.9	50.0	50.0	42.9	20.0	40.0	16.7	20.0
	その他					10.0		11.1		14.3		25.0	16.7					20.0
	実施しない	75.6	85.0	79.5	80.5	75.0	82.1	76.9	80.0	82.1	82.1	90.0	84.6	82.5	87.5	85.0		87.5
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	34.1		35.0		30.0		37.5		35.0		52.5		42.5		42.5	
人手不足		19.5		22.5		22.5		25.0		15.0		12.5		12.5		17.5		
大手企業との競争激化		14.6		15.0		22.5		25.0		30.0		35.0		20.0		17.5		
同業者間の競争の激化		46.3		40.0		45.0		47.5		52.5		42.5		57.5		60.0		
親企業による選別強化		2.4		2.5				2.5										
合理化の不足		7.3		7.5		5.0		5.0		12.5		5.0		2.5		10.0		
利幅の縮小		22.0		20.0		35.0		15.0		22.5		27.5		20.0		22.5		
材料価格の上昇		29.3		30.0		32.5		22.5		12.5		12.5		15.0		10.0		
下請の確保難		12.2		15.0		10.0		10.0		5.0		7.5		5.0		17.5		
駐車場・資材置場確保		2.4		2.5				2.5						2.5		2.5		
人件費の増加		2.4				7.5		2.5		2.5		2.5		5.0		7.5		
人件費以外の経費増加		2.4		5.0										2.5				
技術力の不足		14.6		2.5		2.5		7.5		7.5		5.0		2.5		5.0		
代金回収の悪化		4.9		7.5		5.0		2.5		2.5				2.5				
天候の不順		2.4		5.0		2.5				2.5				7.5				
地場産業の衰退		2.4								2.5				2.5				
大手企業・工場の縮小																		
その他											2.5		2.5					
問題なし	4.9		5.0		7.5		5.0		5.0		5.0		2.5		2.5			
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	61.0		52.5		62.5		67.5		62.5		65.0		67.5		65.0		
	経費を節減する	51.2		52.5		57.5		52.5		62.5		50.0		50.0		57.5		
	情報力を強化する	34.1		37.5		40.0		35.0		32.5		37.5		42.5		35.0		
	新しい工法を導入する	4.9		2.5		5.0		2.5		5.0		7.5		5.0		2.5		
	新しい事業を始める																	
	技術力を高める	26.8		22.5		15.0		17.5		22.5		25.0		10.0		7.5		
	人材を確保する	17.1		15.0		17.5		22.5		12.5		10.0		15.0		22.5		
	パート化を図る	2.4																
	教育訓練を強化する	2.4						2.5		2.5		2.5		5.0		7.5		
	労働条件を改善する	2.4		2.5		2.5								5.0				
	不動産の有効活用			2.5		2.5		2.5		2.5						2.5		
その他	2.4								2.5									
特になし	4.9		5.0		5.0		5.0		2.5		5.0		2.5		5.0			
有効回答事業所数		41		40		40		40		40		40		40		40		

調 査 の 概 要

1. 調査時期 平成 28 年 3 月中旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	138	136
小 売 業	85	84
サ ー ビ ス 業	41	39
建 設 業	40	40
合 計	304	299

4. 調査対象業種内訳

製 造 業	繊維工業、衣服・その他繊維製品	5
	出版、印刷、製版、製本業	24
	金属製品、建設用金属製品	21
	一般機械器具、金型	11
小 売 業	衣服、呉服、身の回り品	13
	飲食店	16
	飲食料品	26

5. 未回収事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
4	0	0	0	0	1	0	0	5

北区中小企業の景況（平成28年1～3月期）

平成28年5月発行

調査実施機関 一般社団法人 東京都信用金庫協会
〒104-0031 中央区京橋3丁目8番1号
信用金庫会館 京橋別館12階
電話 (03) 6228-8551

分析・作成 株式会社 帝国データバンク
〒107-8680 港区南青山2丁目5番20号
電話 (03) 5775-3163

発行 東京都北区地域振興部産業振興課
〒114-8503 北区王子1丁目11番1号北とぴあ11階
電話 (03) 5390-1234
FAX (03) 5390-1141